# 令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
障がい者の社会 参加と自立の推進	日常生活と社会参加への支援	1	葛生行政センター各種受付・相談事務
		2	障がい児・者福祉計画策定事業
		3	介護給付事業
		4	訓練等給付事業
		5	補装具費支給事業
		6	療養介護医療費支給事業
		7	更生医療費給付事業
		8	育成医療費給付事業
		9	障がい支援区分認定等事務
		10	自立支援協議会運営事業
		11	意思疎通支援事業
		12	日常生活用具給付等事業
		13	移動支援事業
		14	地域活動支援センター事業
		15	福祉ホーム事業
			訪問入浴サービス事業
			生活支援事業
		18	日中一時支援事業
		19	社会参加促進事業
		20	両毛広域身体障がい者スポーツ大会開催事業
		21	児童補聴器購入費等支援事業
		22	特別障害者手当等給付事業
		23	難病患者等福祉手当給付事業
		24	在宅介護者介護手当給付事業
		25	精神障がい者福祉手当給付事業
		26	心身障がい児扶養手当給付事業
		27	重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業
		28	障がい者福祉タクシー券給付事業
		29	県精神保健福祉会参画事業
		30	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業
		31	佐野市手をつなぐ育成会支援事業
		32	佐野市視覚障がい者鳩の会支援事業
		33	佐野市身体障がい者福祉会支援事業
		34	佐野精神保健福祉会支援事業
		35	心身障がい児者交流支援事業
		36	障がい福祉事務費
		37	障がい者施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業

38 重度心身障がい者医療費助成事業
39 障がい児通所給付事業
40 県障がい者スポーツ大会参加支援事業
41 田沼行政センター各種受付・相談事務

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 |葛生行政センター各種受付・相談事務 担当課 葛生行政センター 担当 担当部 市民生活部 組織 担当係 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 総務係 担当課長名 橋本 聡 政策 政 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項目 予算細事業名 任意的事業 業区 任意的事業·義務的事業 予算 科目 実施方法 直営 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 佐野市事務分掌規則 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し 16年度~ 年度 法令 佐野市執務時間外窓口業務実 計画 期間 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1):	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)		
	社会福祉課、障がい福祉課、ごども課、いきいき高齢課、健康増進課、医療保険課、介護保険課所管の事務に関する相談及び申請書を受付し、本課へ送付する。 ・身体障害者手帳交付申請・自立支援医療(更生医療)支給認定申請	左記事業概要と同様						
	・後期高齢者医療保険各種申請 ほか	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		各種申請書受付件数	件	1,785	1,729	1,769	1,518	1,518
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	葛生地区に住所を有する市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		葛生地区人口	스	9,298	9,011	8,785	8,513	8,513
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	申請内容を確認し、正確に本課へ送付する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		送付数/申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)が自立した日常生活を送れる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		介護給付及び障がい児通所給 付利用者数	人	1,785	1,840	1,698	1,733	1,733
(2	)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	<b>(</b> )	R2年度(実績	Į)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	事業費	事業費の 内訳			1		<u> </u>		ļ		ļ		
投入							<b></b> .				ļ		
量			千円		<b>_</b>		<b>-</b>		ļ		ļ		
					<b>_</b>		<b>-</b>				ļ		
											<b></b> -		
							+						
					+		+				<b></b> -		
		正規職員従事人数	人		3		2				2		2
	人	のべ業務時間			812		<del>-</del> - 625		458		<u>.</u> 341		341
		人件費計(B)			3,099		2,388		1,747		1,240		1,240
		タルコスト(A)+(B)			3,099		2,388		1,747		1,240		1,240
		,	111		0,000		2,000		1,/7/		1,270		1,240

事務事業名 | 葛生行政センター各種受付・相談事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係 | 総務係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 合併に伴い、地域住民に密着した行政サービスは合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができる きっかけで開始しましたか? 合併に伴い、地域住民に密着した行政サービスは合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができる よう葛生総合窓口課が設置され(平成17年2月28日から事業開始)、平成27年12月に葛生行政センターと名称が変更された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 現在では、葛生地区以外の住民も利用している。 現在では、葛生地区以外の住民も利用している。 現在では、葛生地区以外の住民も利用している。 現在では、葛生地区以外の住民も利用している。 はついますか? ②この事務事業に対して、関係者(市民、 総合窓口(葛生行政センター)は、地域住民の利便性を確保するために設置要望が強く、議会において も要望・質疑等があった。(平成17年第1回定例会)

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?				
目	結びついている	理由· 改善案	身近な窓口で合併前と同じように申請ができることは、政策体系に結びついている。				
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?				
妥当							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?				
	妥当である	理由· 改善案	申請書を身近な窓口で受付できるもので、対象と意図は妥当である。				
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?				
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地域住民が合併前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分である。				
性	⑤類似事務事業との統合・連携のす	可能性 類係	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?				
評	*************************************	類似事	務事業名 田沼行政センター各種受付・相談事務				
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	各庁舎による窓口業務であるため統合等はできない。				
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案					
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?				
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費については、これまでに係の統合、人員の削減があり、削減の余地はない。				
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?				
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	各種申請を受付け、様々な相談を受ける事務であり、受益者負担を求めるものではない。				
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)				
合評価	地域住民に対し、合併前と同	等の行政	サービスを提供する事業のため、休止・廃止はできない。				

(:	2)改革	果  (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策			
			コスト		
)		削減	維持	増加	
	章 上	]			
	成料果	ŧ	0	×	
	但 T	•	×	×	
		廃止・作 ×の領 ) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言       ×の領域は改革改善で       コスト 削減 維持       成 果持	削減     維持     増加       向上     成維持     〇     ×

作成日令和 3 年 7 月 9 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 2 年度 3322 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 障がい児・者福祉計画策定事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系施 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 実施計画事業 - 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 会計 款 目 区 一部委託 実施方法 科目 4043 一般 3 障がい児・者福祉計画策定事業 分 計画策定•管理事業 事業分類 障害者基本法、障害者の日常生 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 期間限定複数年度 令和元年度~令和2年度 活及び社会生活を総合的に支援 計画 市長市政公約 該当なし するための法律、児童福祉法

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	/争伤争未切于权"日的"和未"合相保							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	障害者基本法に基づく「障害者計画」、障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」及び児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」を一体的に策定する。令和1年度から、素案や原案を庁内で検討する策定委員会(従来の検討部会)と原案に対	令和2年度は、前年度実施のい者福祉計画等策定委員会・関 い者福祉計画等策定委員会・関	章がい	者福祉計画等	等策定懇談会	による検討を	行った。	
	する意見を聴くための策定懇談会(従来の策定委員会)を設置して、検討を進める。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		アンケート調査対象件数	人	0	0	1,000	0	
		策定委員会の開催回数	回	3	0	1	3	
		策定懇談会の開催回数	回	3	0	1	2	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きずか?)						
	障がい福祉サービスを必要としている障がい のある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		身体障害者手帳所持者数	人	3,641	3,591	3,649	3,742	
		療育手帳所持者数	人	1,028	1,031	1,069	1,099	
		精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	931	1,017	1,038	1,087	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	障がいのある人の社会参加や自立を支援し、 誰もが共に暮らしている社会となることを目指	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	した計画を策定する。	策定された計画数	件	1	0	0	1	
<u> </u>	    結果(どのような結果に結びつけますか?)							
4	福泉(とのような福泉に結びづけますか?)   障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	(実績)	(実績)	(実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(2	2)総事業費の推移・内訳							

(2	)総	事業費の推	移内											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	[績)	R2年度(実	績)	R3年度(目	標)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円						285		523			
	車	事業費計(A)	千円		0		0		285		523		0	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	書	車 業 弗 の						報償費	82	報償費	92			
λ	Į ,							通信運搬費	202	委託料	431			
量			千円	千円										
		1 34/4												
	/	正規職員従事人数	人						2		2			
	件	のべ業務時間			_				400		600			
	賀	人件費計(B)	千円		0		0		1,526		2,182		0	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		1,811		2,705		0	

事務事業名 障がい児・者福祉計画策定事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 平成17 平成17年2月28日に佐野市、田沼町、葛生町が合併し、策定されていた障害者福祉計画がなくなり、平成18年度において、障害者基本法及び障害者自立支援法に基づく計画を一体的に策定し きっかけで開始しましたか? 平成18年4月より障害者自立支援法が施行され、同法に3年後の計画の見直しが明記されている ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は ため、障がい者福祉計画を策定する必要が生じた。平成22年12月には障害者自立支援法が改正 事務事業の開始時期や合併前と比べて となり、平成25年4月から同法は障害者総合支援法へ改正になった。また、平成30年4月から障 どのように変化していますか? がい児に関する計画が児童福祉法に位置づけられるなど、毎年のように制度の改正がある。 策定委員会(策定懇談会)の会議では、広く市民に計画の内容を周知するよう要望が出された。 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	<b>,</b>

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	障がいのある人の社会参加や自立を支援し、誰もが共に暮らしている社会となることを目指した計画を策定することは、政策体系に結び付く。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者基本法、障害者総合支援法及び児童福祉法において、市町村計画を策定しなければならないことが、明記されており妥当である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	要当である 本計画は、サービス等を受ける障がい児・者のための計画である。 理由・ 改善案								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	する。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由・							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費が策定懇談会委員報酬、印刷のみの委託料であり、経費削減に努めており、削減する余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	計画策定のため、特定の受益者はいない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	障害者基本法、障害者総合	支援法及	び児童福祉法で定められた事業であり、終了はできない。						

(1)	(2)改革・改善による期待効果					<ul><li>(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき</li><li>課題(壁)とその解決策</li></ul>	
事業終了		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた				コスト			
(複数ある場合は、①②・・			削減	維持	増加		
令和3年度は計画策定	令和3年度は計画策定を休止し、令和4年度に再開する予定。						
						×	
			低下		×	×	

作成日令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 介護給付事業 担当部 こども福祉部 担当課障がい福祉課 担当 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 款 区 一部委託 実施方法 科目 4003 一般 3 2 介護給付事業 分 事業分類 その他直接サービス提供事業 障害者の日常生活及び社会生 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 平成18年度~ 年度 法令 活を総合的に支援するための法 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u> </u>	/事務事業の手段"日的"結果"合拍標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和2年		• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	<u> </u>	
	等包括支援)、日中活動系サービス(療養介護、生活介護)、居住系サービス(施設入所支援)を必要とする障がい児・者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。	申請受付、調査、障がい支援区 を提供、事業所からの請求内容					体連合会に	受給者情報
	国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	て、提供したサービスに対する費用を支払う。 利用者の状況によっては、相談支援事業所 と連携しながら相談支援やケース会議等を開	介護給付費受給者数	人	1,264	1,295	1,326	1,294	(Jux=/
	在連続しながら相談文法やゲース会議寺を開催。  更新が必要な方に手続きの案内を通知す							
	<b>3</b> .							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>きすか?</b> )						
	障がい児・者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		身体障害者手帳所持者数	人	3,641	3,591	3,649	3,742	
		療育手帳所持者数	人	1,028	1,031	1,069	1,099	
		精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	931	1,017	1,038	1,087	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	が状態にしたいのですか?)						
的	て自立した生活を送ることができる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		介護給付費受給者数/障がい 児・者数	%	23	23	27	22	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
			<u> </u>	•	•	•	•	

(2)総事業費の推移	- 内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	(1)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実紀	漬)	R3年度(目	1標)
		国庫支出金	千円	788	3,606	77	9,702	80	2,114	8	36,788		
		県支出金	千円	394	4,303	38	9,851	40	1,057	4	18,394		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	384	4,931		5,242		5,614	4	78,750		
	車	事業費計(A)	千円	1,567	7,840	1,64	4,795	1,70	8,785	1,7	33,932		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			介護給付費	1,567,840	介護給付費	1,644,795	介護給付費	1,708,785	介護給付費	1,733,932		
入							ļ		 				
量		事業費の					ļ						
		内訳	千円				ļ		 				
							ļ						
							ļ						
							ļ		 				
	,	正規職員従事人数	Y		5		5		5		5		
	-		時間		3.200		3,200		3,200		3,200		
	費	人件費計(B)			2,211		2,227	1	2,208		11,638		0
	h-:	タルコスト(A)+(B)		1,580	,		7,022		0,993		45,570		0

事務事業名 介護給付事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 障害者自立支援法が平成18年4月より一部施行、同年10月から全面施行となった。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成22年度から低所得(市町村民税非課税)の障がい者等について、利用者負担が0円となる。平 成25年4月から法律の名称が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 事務事業の開始時期や合併前と比べて (障害者総合支援法)に変更された。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会にて、利用者負担額における市独自の助成に関する質問をいただいた。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	<b>,</b>

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	安心した自立生活を送ることは、社会との接点を持つことになり、市の政策体系に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者総合支援法で、市町村が行うものと定められている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	介護給付費の対象となるものが、サービスを必要とする障がい者(児)である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	事務処理は国や国民健康保険団体連合会が定めた方法で実施しており、成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	サービス利用に対する報酬額や利用者負担は国が定めており、事業費や人件費の削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	利用者の負担額は法令で定められているため。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	サービスを必要とする方がい	なくなれ	ば終了となるが、現実的にはあり得ないことである。
評価			

(1)	今後の事務事業の方向性	(2	)改革	•改善	による丼	朝待効:	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)						2入不要 はない。	
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入します。	ĪΓ			コスト		
(複数ある場合は、①②・・	・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
			向上				
		1	成 維果 持		0	×	
			低 下		×	×	

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 3322

н і ін	47.750 17	_	12.11		一人								->(	>K11 >K - 1	
主教	事業名	=11	4 4	給付	中电型	£				評	価区	分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
争伤	争未有	하	冰寸	・ <b>ポロ</b> 171	尹矛	₹					当	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	基本目標	3	健や	かでぇ	元気に	上暮ら	せるま	きちづく	J	紐	1織	担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之
政策	政 策	3	助け	合い生	±きか	いを	実感で	<b>ごきるま</b>	ちづくり			新規事業	僕∙継続事業	継	続事業
体系	施策	2	障が	い者の	の社会	参加	と自ら	なの推進	<b>進</b>		実	施計画事	¥·一般事業		·般事業
	基本事業	2	2 日常生活と社会参加への					支援				単独事業	•国県補助事業	国県	:補助事業
	短縮コード	XI.	会計	款	項	目			予算細事業名	業		意的事業	<b>美·</b> 義務的事業	義和	<b>努的事業</b>
予算 科目	4101		一般	3	1	2	訓练生	給付事業		区		実想	施方法		·部委託
Н	4101		沙又	3	-		训冰寸	他们尹未		分		事	業分類	その他直接	サービス提供事業
事業計画	単年度	品し	1361	事業	平成18	在度~	年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための活		IJ	リーディン	グプロジェクト	討	は当なし
計画	<b>半</b> 十反	际。	ル返し	期間	十成10	+及"	十戊	条例等		`		市長河	市政公約	討	は当なし
1 由	改事業の	IB /	₽+m+E	[DO]					<u> </u>						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・日的・結里・各指標

	(1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
(	1):	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
ı		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和23	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
		日中活動系サービス(自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援)、居住系サービス(共同生活援助)を必要とする障がい者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。 国民健康保険団体連合会へ受給者データを	申請受付、調査、障がい支援 報を提供、事業所からの請求内						二受給者情
		送信し、事業所からの請求内容の審査を経 て、提供したサービスに対する費用を支払う。	 活動指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		利用者の状況によっては、相談支援事業所と連携しながら相談支援やケース会議等を開	訓練等給付費受給者数	人	<u>(実績)</u> 448	<u>(実績)</u> 507	<u>(実績)</u> 566	<u>(実績)</u> 587	(見込)
		催。 更新が必要な方に手続きの案内を通知す							
		<b>న</b> .							
ŀ		②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>ミすか?</b> )			Į.	<u> </u>	L	
		障がい児·者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
ı			身体障害者手帳所持者数	人	3,641	3,591	3,649	3,742	
			療育手帳所持者数	人	1,028	1,031	1,069	1,099	
			精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	931	1,017	1,038	1,087	
		③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
F		障がい者が、身体的または社会的なリハビリ テーションや就労につながる支援を受けること	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		ができる。	訓練等給付費受給者数/障が い児・者数	%	8	9	11	10	
(	~ :	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			障がい福祉サービス(介護・訓 練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220

## (2)総事業費の推移・内訳

	7 11/10	事業質の推	単位	H29年度(実績)		H30年度(実統	唐)	R1年度(実績	Ē)	R2年度(実統	<b></b>	R3年度(E	1煙)
		国庫支出金	千円	273.3			<sub>奥/</sub> )1.418		27,634		度) 83,535	八〇千及(日	11水/
	-	県支出金	千円	136.0			15.709		3.817		91,768		
		地方債		130,0	004	12	10,709	10	00,017		91,700		
	-		千円										
		その他	千円	100	415	4-	77.005				10 100		
		一般財源	千円	133,4			77,625		06,526		19,429		
	事	事業費計(A)	千円	543,4			4,752		7,977		94,732		0
	業			V. C.	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			訓練等給付費 54	3,406	訓練等給付費	614,752	訓練等給付費	697,977	訓練等給付費	794,732		
え							ļ						
量		事業費の					ļ						
		事業費の 内訳	千円				ļ						
							ļ						
							ļ						
		正規職員従事人数	人		4		4		4		4		
	件	のべ業務時間		1,	500		1,500		1,500		1,500		
	費		千円	5,	724		5,732		5,723		5,456		0
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	549,	130	62	20,484	70	3,700	8	00,188		0

事務事業名訓練等給付事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 障害者自立支援法が平成18年4月より一部施行、同年10月から全面施行となった。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成22年度から低所得(市町村民税非課税)の障がい者等について、利用者負担が0円となる。平 成25年4月から法律の名称が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 事務事業の開始時期や合併前と比べて (障害者総合支援法)に変更された。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会にて、利用者負担額における市独自の助成に関する質問をいただいた。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	<b>,</b>

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を受けることは、社会参加しやすい環境に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者総合支援法で、市町村が行うものと定められている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	訓練等給付費の対象となるものが、サービスを必要とする障がい者であるため。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	事務処理は国や国民健康保険団体連合会が定めた方法で実施しており、成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	サービス利用に対する報酬額や利用者負担は国が定めており、事業費や人件費の削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	利用者の負担額は法令で定められている。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	サービスを必要とする方がい	なくなれ	ば終了となるが、現実的にはあり得ないことである。
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	•改善	による丼	朝待効	果間	(3)改革 果題(壁)	·改善を とその	·実現す 解決策	るうえて	で解決す	べき
現状維持(従来通り実施)					2入不要 はない							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加							
		向上										
		龙 維 持		0	×							
		低下		×	×							

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐一ド 3322

事務	(重	坐夕		拙	壮目	費支	公主	- <del>*</del>				評	価区分(事前	評価·事後評価)	事後評価(A·B表)		
<b>→</b> 12	) <del>  </del>	*1		TĦ	衣犬	・貝×	、和一寸	未				担		こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	基	本目	票	3	健や	かでえ	元気に	暮ら	せるまちづくり			組	織 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
政策	政	Ē	包	3	助け	合いな	<b>上きか</b>	いを	実感で	できるまで	ちづくり		新規事業	僕∙継続事業	継	続事業	
体系	施	· ÷	策 2 障がい者の社会参加と自立の推進					立の推進	<u>É</u>		実施計画等	<b>事業・一般事業</b>	一般事業				
	基	本事業 2 日常生活と社会参加への支援						事	市単独事業	•国県補助事業							
	短約	宿コー	Ļ	4	信	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	<b>Ě·</b> 義務的事業	義務的事業		
予算 科目		1021	1 一般 3 1 2 補装具費支給事業				車 坐	区八	実力	施方法	直営						
I	THE ACT OF		<b>尹</b> 未	<b>万</b> `	分 <u>事業分類</u>		現金·瑪	見物給付事業									
事業	業出生		年度繰り返し		事業期間	ग हो 10	年度~	年度	1212			リーディン	グプロジェクト	討	<b>対なし</b>		
計画	#	+13	之形	末り	ル区し	期間	一成「	+及"	十戊	条例等	律		市長河	市政公約	討	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	/ 争伤争未の子段・日の・和木・台拍悰										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容	)				
	補装具が必要な方からの相談、申請により、 判定、補装具費の支給の事務を行う。 補装具作製業者と補装具費の代理受領の 契約を締結することで、円滑な補装具費の支 給を実施する。	事業概要と同様。									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		補装具費の支給件数	件	115	127	118	123				
		補装具費の修理件数	件	71	62	63	65				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
	補装具を使用することで身体の欠損、損なわれた身体機能を補完、代替できる身体障害者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>			
	手帳所持者、難病患者等。 	補装具費の支給対象となる方(申請者)	人	186	189	181	188				
_	②辛回(この声致声響にしょて ものもじのし	ナルドボー」ナンのマナムの									
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)		1100 F F	1100 F F	D4 5 5 1	D0/5/5	D0/E			
时	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補 完・代替し、日常生活における社会参加ができ	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
	ి .	補装具費の支給により改善する 障害者数/申請者数	%	100	100	100	100				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		障がい福祉サービス(介護・訓練 等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220			
/-	) 公吏業弗の推移・中記				·						

(2)総事業費の推移	- 内訳

	7 1110	財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実	績)	R1年度(実	績)	R2年度(3	€績)	R3年度(	目標)
		国庫支出金	千円	10	0,914		10,954		10,954		10,954		
		県支出金 千円 5,457		5,477			5,477	5,477					
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源 千円		1,488		3,214				6,161			
	車	事業費計(A)	円	1	7,859		19,645		19,342		22,592		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費		事業費	~ _	事業費	項目	事業費
投	費			補装具費	17,859	補装具費	19,645	補装具費	19,342	補装具費	22,592		
入		事業費の											
量													
		事業費の 内訳	千円										
	1	正規職員従事人数	,		2		2		2		2		
	件	のべ業務時間	時間		420		420		420		420		
	書	人件費計(B)			1,603		1,605		1,602		1,528		0
	<u>}-</u>			19	9.462		21.250		20.944		24,120		0
		,,, _,,, (,, , (b)	1 1 1		U, TUZ		21,200		20,044		27,120		0

事務事業名 補装具費支給事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 身体障害者福祉法及び児童福祉法に基づき、日常生活や社会生活の向上を図ることを目的に開始 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成18年10月から障害者自立支援法に基づく補装具費の支給となり、種目及び利用者負担にも 変更が生じた。また、平成22年度から非課税者の自己負担がなくなるなど制度が改正された。平成 事務事業の開始時期や合併前と比べて 25年4月から障害者総合支援法が定める障がい者の範囲に難病患者等が加わり、補装具費の支 どのように変化していますか? 給対象者の範囲が拡大した。 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<b>3</b>	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組	
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	補装具費を支給することで、失われた部分を補い、必要な身体機能が得られるため、日常生活や就労がし易くなるり、自立と社会参加に繋がる。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者総合支援法で、市町村が行うものと定められている。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づく事務であり、対象者や目的が明確であるため、対象と意図は妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	法令等に基づいて事務事業を進めており、やり方・進め方を見直すことはできない。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	補装具の単価が決まっており、価格競争が起こらないため、事業費を削減することはできない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	利用者の負担額は法令で定められているため。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	サービスを必要とする方がい	なくなれ	ば終了となるが、現実的にはあり得ないことである。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善 課題(壁)とそ(							らうえで	解決すべ	き	
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加						
		向上									
	اِ ا	成 果 持		0	×						
		低下		×	×						

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐一ド 3322

											評価[	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
事務	事業名	癆	養介	護医	療費	支統	<b>鲁</b>	ŧ			担当	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	基本目標	3	健や	かでえ	元気に	幕ら	せるま	きちづくり	J		組織	担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
政策	政 策	3	助け	合いな	<b>上きか</b>	いを	実感で	できるま	ちづくり			新規事業	僕•継続事業	継続事業		
体系											実施計画事業・一般事業 一般			·般事業		
	基本事業	2	日常	生活。	나社会	:社会参加への支援						単独事業	•国県補助事業	国県補助事業		
	短縮コード	:	会計	款	項	目			予算細事業名		事 <u></u>	壬意的事業	美•義務的事業	義和	<b>努的事業</b>	
予算 科目	4019		一般	3	1	2	<b>皮养</b> /	\	費支給事業		조	実力	<b>施方法</b>		直営	
ī	4019		列又	3	_		<b>原</b> 食丿	碳区烷	貝乂和尹未	3	分一	事	業分類	現金·瑪	見物給付事業	
事業計画	当年度	- 年級以海」 事第		事業	ग हो 10	年度~	1217		障害者の日常生活及び社会 活を総合的に支援するため			リーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
単年度繰り返し     事業期間     平成18年度~ 年度     法令 活を総合的に支援するための法律						7/4		市長	市政公約	討	は当なし					
1 声:	東改革業の現場相根での															

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容	)	
	障害者総合支援法に基づく療養介護に係る介護給付費を受けた障害者が、主として日中、病院や施設等で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下での介護や、日常生活上の世話を受けている場合に、医療に限って要した費用の療養介護医療費を支給する。	事業概要と同様。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		療養介護医療費支給決定者数	人	22	22	23	24	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)						
	医療及び常時の介護を必要とする障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	で、筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者など気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を	療養介護医療費が受けられる方(申請者)	人	22	22	23	24	
	行っている者、筋ジストロフィー患者、重症心 身障害者。							
目		な状態にしたいのですか?)						
的	医療費の一部を助成することで福祉の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		受給した人数/申請者数	%	100	100	100	100	
4	 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護・訓練 等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(5	?)総事業費の推移・内訳							

	11126 1	
(2)総事業費の	排移•内訳	

	7 110	財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実	績)	R3年度(	目標)
		国庫支出金	千円		9,000		9,000		9,750		9,650		
		県支出金	千円		4,500	4,500			4,875		4,825		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円			6,775			12,999		10,886		
	重	事業費計(A)	千円	1	7,625	:	20,275	2	27,624		25,361		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			療養介護医療費	17,625	療養介護医療費	17,625	療養介護医療費	27,624	療養介護医療費	25,361		
入		事業費の											
量													
		事業費の 内訳	千円				ļ						
							ļ						
		正規職員従事人数			1		1		1		1		
	ᄼ	のべ業務時間	人		36		36		36		36		
	件書	人件費計(B)	千円		137		138		137		131		0
	只	八十复āI (D) タルコスト(A)+(B)		1	7.762			,					0
	7-1	メント(V)+(R)	丁门		1,102		20,413		27,761		25,492		U

事務事業名 療養介護医療費支給事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 身体障害者福祉法に基づく進行性筋萎縮症者療養等給付事業として開始した。平成18年10月か きっかけで開始しましたか? らは障害者自立支援法に基づく事業へ移行した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成18年4月に施行された障害者自立支援法への移行により、自己負担の仕組みが変更された。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 なし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	療養介護医療費の支給は障がい者の社会参加と自立に不可欠であり、意図は結果に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、市町村が行うものと定められている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づく事務であり、対象者や目的が明確であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	法令等に基づいて事務事業を進めており、やり方・進め方を見直すことはできない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 関似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	医療費の支給であるため、事業費を削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	利用者の負担額は法令で定められているため。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	制度を必要とする方がいなく	なれば終	子となるが、現実的にはあり得ないことである。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	)改革	•改善	による丼	胡待効		改善を実 ≥その解え	らうえで	解決すべ	き
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加					
		向上								
	اِ ا	成 果 持		0	×					
		低下		×	×					

作成日令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 更生医療費給付事業 担当部 こども福祉部 担当課障がい福祉課 担当 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 款 予算 区 直営 実施方法 科目 更生医療費給付事業 4018 一般 3 2 分 事業分類 現金・現物給付事業 障害者の日常生活及び社会生 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 平成18年度~ 年度 法令 活を総合的に支援するための法 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容	)							
	身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者について、その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。	事業概要と同様	業概要と同様											
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		更生医療費受給者数	人	107	106	99	95	\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	まずか?)												
	医療行為によって障害を除去・軽減される効	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
	手帳所持者	身障手帳所持者のうち更生医療希望者	人	107	106	99	95							
E	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)												
的	」 障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減される	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
		更生医療受給者数/更生医療を 希望する人数	%	100	100	100	100							
4	・ 結果(どのような結果に結びつけますか?)													
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
		障がい福祉サービス(介護・訓練 等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220						
	o) W = * # 0 1470													

(4) 纵击 # 曲	<b>Λ#₩₩ 由=</b> □
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

(2	ノ心	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	)	H30年度(実績	績)	R1年度(実績	()	R2年度(実紀	責)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円	50	,048	Ę	50,000	5	0,000		46,450		
		県支出金	千円	25	,024	2	25,000	2	5,000		23,225		
		地方債	千円										
	古	その他	千円										
		一般財源	千円	24	,333	30,631		2	8,228		22,051		
		事業費計(A)	千円	99	,405	105,631		10	3,228		91,726	0	
	士 坐	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<b>+</b> Љ	事業費			更生医療給付費 9	9,405	更生医療給付費	105,631	更生医療給付費	103,228	更生医療給付費	91,726		
投入							1						
量													
_			千円										
		1710/											
	/	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	件	のべ業務時間	時間		300		300		300	300			
	費	人件費計(B)	千円	1	1,145				1,145		1,091	1 (	
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	100	,550	10	06,777	10	4,373		92,817		0

事務事業名 更生医療費給付事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |身体障害者福祉法に基づき、更生援護を目的として開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 障害者自立支援法の施行により、平成18年度から原則医療費の1割が自己負担となる。平成21年 度までは自己負担分の1/2を市が助成していた。平成22年度から、法の基準どおり1割が自己負 事務事業の開始時期や合併前と比べて担となる。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 平成18年第1回定例会において、障害者自立支援法に基づく1割の自己負担について、市が全額 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 助成するよう要望をいただいた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>	
前年度の評価結果		平価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由• 改善案	身体の機能障がいを軽減又は改善させるための医療費を給付することは、社会参加と自立に繋がる。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、市町村等が行うものと定められている。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由• 改善案	法令に基づく事務であり、対象者や目的が明確であるため、対象と意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	法令等に基づいて事務事業を進めており、やり方・進め方を見直すことはできない。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	- 務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評	削減の余地はない	理由・	医療費の支給であるため、事業費を削減することはできない。								
評価		改善案									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性	受益者負担を求める必要が		利用者の負担額は法令で定められているため。								
評価	ない	改善案									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	制度を必要とする方がいなく	なれば終	そ了となるが、現実的にはあり得ないことである。								
評価											
100											

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	)改革	•改善	による	期待効	果意	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 果題(壁)とその解決策			
現状維持(従来通り実施)				合は、言						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト	コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加					
		向上								
	F.	成 維 果 持		0	×					
		低下		×	×					

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 3322

HIIP		<u> </u>	111									-21	* PT-// 1		
主教	事業名	李占	; 压	佐建	· 公公 /-	+車4	¥			評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
<del>1</del> 13	争未有	月沙									当 担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり									趙 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
政策	政 策	3 助	ける	合いら	主きか	いを	実感で	できるま	ちづくり		新規事業	業・継続事業	継続事業		
体系	施策	2 障	がし	ハ者の	の社会	会参加	と自ら	立の推進	<u></u>		実施計画等	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業 2 日常生活と社会参加への支援								事	市単独事業	•国県補助事業	国県補助事業			
	短縮コード	会計	+	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	業・義務的事業	義務的事業		
予算 科目	4052	<b>一</b> 舟	л	3	1	2	<b>李</b> 라2	医療費給	什	区八	実	施方法		直営	
17 🗀	4002	71	Z	3	'		日火区	5.你 其和 "	門事未	分	事:	業分類	現金•現物給付事業		
事業計画	単年度組	温しま	71	事業 期間	平成25	年度~	年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法		リーディン	グプロジェクト	討	核当なし	
計画	早十 及	深り返	٤٥	期間	十规亿	开及"。	十尺	条例等	律		市長	市政公約	該当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	) 事務事業の手段 "日的 "福業" 合相信												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)						
	児童福祉法第4条第2項に規定する障害児 (障害に係る医療を行わないときは将来障害 を残すと認められる疾患がある児童を含む。) について、その身体障害を除去、軽減する手 術等の治療によって確実に効果が期待できる 者に対して提供される、生活の能力を得るた	事業概要と同様											
	めに必要な自立支援医療費の支給を行う。 	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		育成医療費受給者数	人	32	27	28	17						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)											
	医療行為によって障害を除去・軽減される効  果が期待できる障害児	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)					
		障害児のうち育成医療希望者	人	32	27	28	17						
l	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状能にしたいのですか?)											
	障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減される	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
	TO COMMON DESCRIPTION OF THE PROPERTY OF THE P	育成医療受給者数/育成医療を 希望する人数	%	100	100	100	100	( H DK)					
4													
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
		障がい福祉サービス(介護・訓練 等給付)月平均利用者	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220					
(	2)終事業费の推移・内部												

(a) (v) = ** = a **	76 <u></u>
(2)総事業費の推	移•闪訳

(2	ノ総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	(表)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	責)	R3年度(目	目標)
		国庫支出金	千円		1,702		1,500		750		227		
		県支出金	千円		851	750			375		114		
		地方債	千円										
		その他	千円										
	事業費	一般財源	千円		828	8			2,288		114		
		事業費計(A)	千円		3,381	2,258			3,413		455	0	
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投				育成医療給付費	3,381	育成医療給付費	2,258	育成医療給付費	3,413	育成医療給付費	455		
λ													
量		事業費の 内訳											
			千円				<u> </u>						
		1.311/					<u> </u>						
							<u> </u>		1		1		
	ハ.	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	件	のべ業務時間			100		100		100	100			
	費	人件費計(B)	千円		382		382		382		364	4	
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		3,763		2,640		3,795		819		0

事務事業名 育成医療費給付事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(ひ) 事物事業と収り合い環境変化 川及り	/总元寸
	平成25年度に県からの権限移譲により開始した。
きっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や	なし
国・県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期や合併前と比べて	
どのように変化していますか?	
③この事務事業に対して、関係者(市	なし
民、議会、事務事業対象者)からどのよ	
うな意見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	身体の機能障がいを軽減又は改善させる医療費を給付することは、社会参加と自立に繋がる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、市町村等が行うものと定められている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づく事務であり、対象者や目的が明確であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	法令等に基づいて事務事業を進めており、やり方・進め方を見直すことはできない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 関似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	医療費の支給であるため、事業費を削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	利用者の負担額は法令で定められているため。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	制度を必要とする方がいなく	なれば終	子となるが、現実的にはあり得ないことである。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	•改善	による丼	朝待効	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革			要
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	F.	龙 維果 持		0	×	
		低下		×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 3322

H 1 1P	m/13/01/1/		12 J H		十八人								->\		
主弘	事業名	陪-	481 v	牛極	ロン		等事	致			評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)
<del>11</del> 13	争未石	14	יטיני	火饭	色力	心心人	- च ₹	* 193			担当	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	基本目標	3 1	建や	かでぇ	元気に	幕ら	せるま	きちづくり	J		組織	担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之
政策	政 策	3 [	助け	合い生	主きか	いを	実感で	できるま	ちづくり			新規事業	僕∙継続事業	継	続事業
体系	施 策	2 3	障が	い者の	の社会	会参加	と自ら	立の推進	<b>生</b>			実施計画等	<b>▶業・一般事業</b>	_	·般事業
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援									事「	<b>3</b>			単独事業
	短縮コード	会	計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	<b>诶∙義務的事業</b>	義	<b>努的事業</b>
	4022		点几	2	1	2	呼がい	/ 古福区	<b>公</b> 韧宁笙車数		区	実力	施方法		直営
17 11	4022		列又	J	_	2	はない。	'又饭区.	刀心化守事伤		分	事	業分類	審議会・協	議会等運営事業
事業	単年度:	紀し	:E I	事業	亚成19	年 使 ~	任使	根拠	障害者の日常生活及び社会生 援するための法律、佐野市障か	心支援区分審		リーディン	グプロジェクト	彭	核当なし
計画	平十尺	味り	巡し	期間	一成10	,十戊·	十茂	条例等	査会の委員の定数等を定める がい程度区分審査会規則	条例、佐野市障		市長	市政公約	討	核当なし
予算 科目	4022 単年度	_	·般	3	1	2 3年度~	障がし	・支援区 根拠 法令	分認定等事務 障害者の日常生活及び社会生 援するための法律。 佐野市障か 査会の委員の定数等を定める5	活を総合的に支 パい支援区分審	_	実力 ままり リーディン	施方法 業分類 グプロジェクト	審議会·協	直営 議会等運営 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	障害福祉サービスの利用申請があった場合、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき事務を実施する。 介護給付費に係るサービスの提供が必要な申請者について、調査を行い審査会で障がい	事業概要と同様						
	支援区分を認定。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		申請者数	人	306	377	265	324	
		審査会開催回数	回	22	24	24	24	
		認定調査件数	件	370	434	346	369	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	(すか?)						
	障がい支援区分の認定が必要な障がい者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>
		障がい支援区分認定が必要な障がい者数	人	306	377	265	324	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)						
的	自立し安心して生活できるよう支援する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい援区分認定者数/障 がい支援区分申請者数	%	100	100	100	100	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で   きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護・訓 練等給付)月平均利用者	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(2	2)総事業費の推移・内訳							

	- / ŋvi	財源内訳	単位	N H29年度(実績	)	H30年度(実統	<b>吉)</b>	R1年度(実績	<b> </b>	R2年度(実績	<u> </u>	R3年度(目標	亜丿
	-	国庫支出金	千円	1123十尺(大帆	,	1100年及(天水	Ų/	八十尺(大惊	1/	114十尺(大师	1/	八〇千及(口行	不/
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	4	,369		4,822		3,974		4,568		
	事	事業費計(A)	千円	4	,369		4,822		3,974		4,568		0
	尹			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<b>+</b> Љ	業費			委員報酬	1,692	委員報酬	1,592	委員報酬	1,700	極異量	1,784		
又		市業典の		消耗品費	10	旅費	31	消耗品費	4	消耗品費	7		
量				通信運搬費	43	消耗品費	11	通信運搬費	39	通信運搬費	37		
-		事業費の 内訳	千円	手数料	1,425	通信運搬費	71	手数料	1,253	手数料	1,526		
		内部		調査委託料	1,199	手数料	1,718	調査委託料	978	調査委託料	1,214		
						調査委託料	1,400						
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		
	件	のべ業務時間	時間		942		360		360		360		
	費	人件費計(B)	千円	3	,595		1,376		1,373		1,309		0
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		,964		6,198		5,347		5,877		0

事務事業名 障がい支援区分認定等事務 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成18年4月、障害者自立支援法が施行されたことに伴い開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成25年4月、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律と法律名が変更 後、「障害程度区分」から「障害支援区分」と名称が変更された。また、心身の状態を示す物差しから 標準的な支援の度合いを尺度化するものへと変わった。知的障害、精神障害・発達障害の特性をよ 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? り反映できるよう認定調査項目の見直しが行われた。 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以 <b>日</b> 00 x lll
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由• 改善案	障がい支援区分の認定により適正なサービスの提供をすることは、自立を支援することに繋がる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、市町村等が行うものと定められている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	8事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づく事務であり、対象者や目的が明確であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	法令等に基づいて事務事業を進めており、やり方・進め方を見直すことはできない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	·務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	審査会委員への報酬額は条例で定められ、開催回数も最小限で実施しているため、これ以上削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由• 改善案	利用者への支援の度合いを総合的に示す区分の審査に係る費用の支出であり、受益者負担はなじまない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	制度を必要とする方がいなく	なれば終	子となるが、現実的にはあり得ないことである。

(1)	今後の事務事業の方向性	(2	)改革	•改善	による丼	朝待効:	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)						2入不要 はない。	
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入します。	ĪΓ			コスト		
(複数ある場合は、①②・・	・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
			向上				
		1	成 維果 持		0	×	
			低 下		×	×	

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 3322

主教	事業名	Ė	1 🕁 🛨	援援	業々	~ 2面 心	* 車 世	<u>+</u>		評	価区分(事	<b>∱評価・事後評</b> 価)	事後評	価(A·B表)
<b>→</b> 12.	1 字木石	╒	עעו	く 丁友 けん	力可找工	建	<b>*</b> * *	=			!当 担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	基本目標	3	健や	かでえ	元気に	幕ら	せるま	きちづくり	J	組	l織 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之
政策	政 策	3	助け	合い生	主きか	いを	実感で	できるまで	ちづくり		新規事	業・継続事業	総	<b>೬続事業</b>
体系	施策	2	障が	い者の	の社会	会参加	と自ュ	立の推進	<u>É</u>		実施計画	事業•一般事業	_	-般事業
	基本事業	2	日常	生活。	と社会	参加	への	支援		事	市単独事	業・国県補助事業	市	単独事業
~ #	短縮コード		会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事	業•義務的事業	義	務的事業
予算 科目	4130		一般	3	1	2	白七寸	5 坪 协 議。	会運営事業	区区	5	<b>淫施方法</b>		直営
1111	4130		沙又	3			ВШУ	<b>₹1友 I加 i</b> 我:	<b>太连</b> 百争未	分		業分類	審議会·協	議会等運営事業
事業計画	単年度	紹	I SEL	事業	亚成10	年度~	年度	根拠 法令	障害者の日常生活及び社会生活を 総合的に支援するための法律、佐	•	リーディ	ングプロジェクト	部	亥当なし
計画	平十尺	小禾	ク返し	期間	一ルに	,十戊·	十戊	条例等	野市自立支援協議会設置要綱		市县	市政公約	ii.	核当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	R3年度 ( <u>見込)</u> 2
相談支援事業をはじめとする障がい福祉の連携及び支援体制について協議するために設置し、次の事項を所掌する。 ・地域の関係機関等のネットワーク構築に関すること・地域の社会資源の活用に関すること・地域の社会資源の活用に関すること・中立性又は公平性を確保するため、市が委託した相談支援事業者の運営評価に関すること・佐野市障がい児者福祉計画の推進を図るための評価に関すること・障がいを理由とする差別の解消に向けた取組に関すること等	(見込)
携及び支援体制について協議するために設置し、次の事項を所掌する。 ・地域の関係機関等のネットワーク構築に関すること ・地域の社会資源の活用に関すること ・地域の社会資源の活用に関すること ・中立性又は公平性を確保するため、市が委託した相談支援事業者の運営評価に関すること ・佐野市障がい児者福祉計画の推進を図るための評価に関すること ・障がいを理由とする差別の解消に向けた取組に関すること等	(見込)
・中立性又は公平性を確保するため、市が委託した相談支援事業者の運営評価に関すること・佐野市障がい児者福祉計画の推進を図るための評価に関すること・障がいを理由とする差別の解消に向けた取組に関すること等       活動指標       単位 日29年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) の       RT年度 (実績) (実績) の       RT年度 (実績) の </td <td>(見込)</td>	(見込)
と       ・佐野市障がい児者福祉計画の推進を図るための評価に関すること       協議会の開催回数       回       2       2       0       0         ・障がいを理由とする差別の解消に向けた取組に関すること等       ・関すること等       回       3       2       2       0	2
めの評価に関すること     幹事会の開催回数     回     3     2     2     0       ・障がいを理由とする差別の解消に向けた取組に関すること等   <	2
組に関すること等	
┃ ┃②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)	
·幹事会委員	R3年度 ( <u>見込)</u>
・障がい者等     協議会委員数     人     25     25     24	
幹事会委員数 人 15 15 15 15	
身体·知的·精神障害者数(手帳所持者) 人 5,600 5,639 5,756 5,928	
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)	
の連携を確立する。	R3年度 (目標)
協議会および幹事会委員の出 席率 77 80 87	
	R3年度
	マ3年度 (目標)
相談支援利用実人数 人 658 712 598 674	670
(2)総事業費の推移・内訳	

(2	<u>)総</u>	事業費の推	<u>移·内</u>										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	績)	R2年度(実	績)	R3年度(目:	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		95		115		10		0		
	击	事業費計(A)	千円		95		115		10		0		0
	尹			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<b>+</b> Љ	書			報償金	95	報償金	115	報償金	10				
投入量													
量		車業患の											
_		事業費の 内訳	千円										
		F 3 E/X											
		正規職員従事人数	人		4		4		4		4		
	件	のべ業務時間			240		240		240		40		
	費	人件費計(B)			916		917		916		145		0
	h-4	タルコスト(A)+(B)	千円		1.011		1.032		926		145		0

事務事業名 自立支援協議会運営事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成18年4月に施行された障害者自立支援法に基づく相談支援事業を実施する中で、地域自立支 援協議会の設置が示され、本市は平成20年2月に設置した。 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、障害者自立支援法に基づいた障害福祉に関する事業が 展開されるようになった。また、平成22年12月10日の法改正では、協議会の設置の促進や運営の活性化 のため、法律上に根拠が設けられた(平成24年4月1日施行)。なお、予算名称変更は平成25年度からであ るが、平成24年度に名称を地域自立支援協議会から自立支援協議会に変更した。

③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

なし

	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
		医療的ケア児への支援及び精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する協議の場を自
Ī		立支援協議会に位置付け、現状把握と課題の抽出及び解決に向けた取組方法の協議を開始した。
Ī		

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事簿	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	障がいのある人も障がいのない人も、地域で安心して生活することができるよう連携及び支援体制について協議する場であり、意図は結果に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で、地方公共団体による設置の 努力義務が規定されている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	障がいのある人も障がいのない人も共に安心して生活できる社会づくりについて協議するものであり、対象と意図とは妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	医療的ケア児への支援及び精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する協議を 開始しており、今後も継続していく。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	委員への報奨金の額は市で定める基準で支出しており、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	障がい者が地域で安心して生活することができるよう連携及び支援体制について協議する場の運営に係る費用であり、負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	障がい者が地域で安心してない。	生活する。	ことができるための、関係機関の連携や支援体制についての協議会であり、休止や廃止はできな

(1)	今後の事務事業の方向	性	(2)i	改革	•改善/	こよる其	明待効:	果 (3)改革·改善 課題(壁)とそ	§を実現す の解決策	るうえで解決すべき
現状維持(従来通り実施)						合は、記 改善で				
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	L°.				コスト				
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持 $\sigma$	)場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
				向上						
			成 果	維持		0	×			
				低下		×	×			

作成日 令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 意思疎通支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 継続事業 政 新規事業・継続事業 政策 体系施 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 項 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 会計 款 目 区 一部委託 実施方法 科目 4102 一般 3 2 意思疎通支援事業 分 事業分類 その他直接サービス提供事業 障害者の日常生活及び社会生活を リーディングプロジェクト 根拠 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し 平成18年度~ 法令 総合的に支援するための法律、佐 野市意思疎通支援事業実施要綱 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_`	1/争切争未以于权 百时 临未 百亩保							
1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	①手話通訳者設置事業 聴覚障がい者との意思疎通を図るため、手話 通訳者を窓口に設置する事業。 ②手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がい者に対して、市登録の手話通訳 者・要約筆記者を派遣する事業。	事業概要と同様。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市窓口で応対した聴覚障がい者 延人数	人	200	192	240	262	
		派遣延べ人数	人	187	237	184	182	
		市登録手話通訳者・要約筆記者 の数	人	48	49	49	48	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ますか?</b> )						
	聴覚障がい者で派遣事業を利用する方	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		聴覚障がい者数	人	332	323	314	321	
		派遣事業利用者数	人	22	26	24	18	
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	<u> </u> うな状態にしたいのですか?)						
的	聴覚障がい者の意思疎通ができるようにする	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		本制度利用者数/聴覚障がい 者数	%	7	8	8	6	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(2	2)総事業費の推移・内訳							
È				· / <del></del> /+ \		/ <del></del> />	DO左曲	/ I=-\

	財源内訳	単位	H29年月
	国庫支出金	千円	
		~	

		<b></b>	甲凹	H29年度(美術	貝)	H30年度(美術	貝)	RI年度(美額	.)	R2年度(美額	1)	R3年度(日	<b>信</b>
		国庫支出金	千円		1,456		1,461		1,236		1,636		
		県支出金	千円		728		730		618		818		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		2,742		3,016		2,882		4,111		
	車	事業費計(A)	千円		4,926		5,207		4,736		6,565		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
ഹ	書			臨時嘱託員報酬	3,597	臨時嘱託員報酬	3,570	臨時嘱託員報酬	3,538	会計年度任用職員報酬	4,112		
λ				臨時嘱託員社会保険料	551	臨時嘱託員社会保険料	571	臨時嘱託員社会保険料	564	会計年度任用職員期末手当	884		
量		車業患の		報償金	776	報償金	1,065	報償金	631	臨時嘱託員社会保険料	783		
		事業費の 内訳	千円	賠償責任保険料	3	賠償責任保険料	2	賠償責任保険料	3	報償金	712		
		1. 311/		負担金	0	負担金	0	負担金	0	旅費	71		
							<b></b>			賠償責任保険料	3		
							<b> </b>			負担金	0		
		正規職員従事人数			1		1		1		1		
	件	のべ業務時間	時間		100		100		100		100		
	費	人件費計(B)	千円		382	382			382		364		0
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		5,308		5,589		5,118		6,929		0

事務事業名 意思疎通支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成18年10月に障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 派遣事業については、平成18年9月まで、県が県社会福祉協議会(とちぎ視聴覚障害者情報セン 国・県などの法令等、社会情勢など)は ター)に委託して実施。平成18年10月から安佐手話通訳者会へ委託し、平成22年4月から市直 営、平成25年4月から意思疎通支援事業として市が主体となり実施するよう改正された。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 手話通訳者・要約筆記者派遣に伴う利用者負担額を無料にしてほしいとの要望が団体からいただいた。 手話通訳者の設置について、奉仕員レベルではなく通訳者レベルの者を配置して欲しいと要望もいただいた。 議会から、各庁舎の窓口に手話通訳者を設置できないか質問をいただいたこともある。 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 通訳者等の派遣に係る交通費を報償金とは別途支給してほしい旨の申し出もいただいている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	<b>,</b>

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	聴覚障がい者が、外出先において意思の疎通ができるよう手話通訳者等を派遣することは、社会参加に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において市町村が行うことを定めている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	聴覚障がい者が意思疎通を図るために派遣する事業であり、対象と意図を見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	聴覚障がい者等と意見交換しながら事業を進めており、現在の方法は適切である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	窓口での手話通訳者や、手話奉仕員等の派遣のためのコーディネートを行うための職員を臨時嘱託員により設置しており、最少限のものである。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は聴覚障がい者とその相手となる市民等であるが、負担を求めることは適切ではないため。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	手話・要約筆記を必要とする	聴覚障が	い者がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ない。
評価			

(1)	今後の事務事業の方向性	(2	)改革	•改善	による丼	朝待効:	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)						2入不要 はない。	
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入します。	ĪΓ			コスト		
(複数ある場合は、①②・・	・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
			向上				
			成 維果 持		0	×	
			低 下		×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 3322

	-, 3 -3 - 1 - 1	_	1- 1-												
主教	事業名		告出	· 洋 F	1日幺	<b>- /</b> 4	事業	<u> </u>			評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)
<b>→</b> 12	学术石	Н	市工	-/ <b> </b>   //	八八八	עום 🛪	FŦŦ	=			担	当 担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	基本目標	3	健や	かで	元気に	幕ら	せるま	きちづくり	J		組	趙 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之
政策	政 策	3	助け	合い	主きか	いを	実感で	できるま	ちづくり			新規事業	僕∙継続事業	総	続事業
体系	施 策	2	障が	い者の	の社会	会参加	と自ら	立の推済	<b>進</b>			実施計画等	事業•一般事業	_	·般事業
	基本事業	2	日常	生活。	と社会	参加	への3	支援			事	市単独事業	•国県補助事業	国県	:補助事業
	短縮コード	117	会計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	業·義務的事業	義	<b>努的事業</b>
予算 科目	4103		一般	3	1	2	口告左	上汗田目	給付等事業		区八	実	施方法		直営
	4103		川又	3		2	ť	上心用共	帕门守尹未		分	事	業分類	現金・羽	見物給付事業
事業計画	単年度組	品し	I DE I	事業 期間	亚成19	3年度~	年度	根拠 法令	障害者の日常生活及 的に支援するための			リーディン	グプロジェクト	部	核当なし
計画	半十尺	床り	ル区し	期間	十八八	+及"	十戊	条例等	い者等日常生活用 綱	給付等事業実施要		市長	市政公約	部	核当なし
						•	•	•							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

事業概要日常の方法では、まずのではでは、まずのでは、まずのではでは、まずのでは、ますのでは、まずのでは、まずのでは、ますのではでは、ますのではでは、ますのではでは、ますのではでは、ますのではではではではではでは、ますのではではではではではではではではではではではではではではではではではではでは	等事業の主な活動内容を記入します。) (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 活を容易に過ごすための用具を必要 からの相談・申請により、審査、給付 とて、用具の給付を行う。 の委託契約を締結して対象者への円 けにつとめる。		<b></b>	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)		
日常生 とする方 決定を紹 業者と	活を容易に過ごすための用具を必要からの相談・申請により、審査、給付と、用具の給付を行う。 の委託契約を締結して対象者への円		<b>丰度実</b>	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容)		
とする方 決定を紹 業者と	からの相談・申請により、審査、給付 そて、用具の給付を行う。 の委託契約を締結して対象者への円	事業概要と同様。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		日常生活用具給付数	件	2,772	2,847	2,987	2,876	(30 <b>2</b> )
_	この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>ミ</b> すか?)						
	重目の給付要件を満たす在宅の身体 「帳所持者、療育手帳所持者または	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	<b>害者保健福祉手帳所持者、難病患者</b>	日常生活用具給付等を希望する障がい者等	人	2,772	2,847	2,987	2,876	
目 ③意図(	この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
	5用具の給付等などにより、日常生活 対を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		在宅で生活する用具給付者数 /用具申請者数	%	100	100	100	100	
<u> </u>	Dような結果に結びつけますか?)					I	I	
障がい者 きる	(児)とその家族が自分らしく生活で	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護・訓練 等給付)月平均利用者	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
	昔の推移・内訳							

(4) 纵击 # 曲	<b>Λ#₩₩ 由=</b> □
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	Į)	R3年度(	目標)		
		国庫支出金	千円		8,160		8,160		9,092		9,038				
		県支出金	千円		4,080		4,080		4,546		4,519				
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円	1	5,298	1	6,789	1	5,118	1	14,130				
	車	事業費計(A)	千円	2	7,538	2	9,029	2	8,756	2	27,687		0		
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
投	費			日常生活用具給付費	27,538	日常生活用具給付費	29,029	日常生活用具給付費	28,756	日常生活用具給付費	27,687				
入															
量		重業費の	事業費の	事業費の					ļ						
		事業費の 内訳	千円				ļ								
							ļ				ļ				
							ļ				ļ				
							ļ								
		正規職員従事人数	- 1		- 1		1		1		1		<u> </u>		
	件	のべ業務時間	人		300		300		300		200				
	弗										300		0		
	艮	人件費計(B)	千円	0	1,145		1,146		1,145	1,091			0		
	<b>!</b>	タルコスト(A)+(B)	千円	2	8,683	3	0,175	2	9,901	2	28,778		0		

事務事業名 日常生活用具給付等事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 身体障害者福祉法、児童福祉法に基づき、更生援護を図るため開始された。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成18年10月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に組み込まれ、種目や利用者 負担について変更。平成25年4月からは難病患者も給付の対象者となり、給付品目も追加された。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 障がい者団体から、給付品目の種類や耐用年数の見直しを検討するよう要望があった。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	日常生活用具の給付等は、障がい者の自立と社会参加につながる。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において市町村が行うことを定めている。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	障がい者等に対し、日常生活上の便宜を図るために必要な用具の給付等を行う事業であり、対象と 意図を見直す必要はない。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	市の要綱に基づき適正かつ効率よく事務を実施しているため、やり方を変えることで成果を向上させることはできない。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	各種目について適切な基準額を設け、その範囲内において給付を行っているため削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	原則1割負担であるが、平成22年度から市民税非課税者の自己負担がなくなり、基準額も設けられているため。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	日常生活用具を給付、貸与す	することは	日常生活または社会生活を営むために必要不可欠であり、廃止や休止をすることはできない。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課					果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	F.	龙 維 果 持		0	×		
		低下		×	×		

事務事業マネジメントシート作成日 令和 3 年 7 月 9 日<br/>政策体系コード3322

	日 圖 7 3 5 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											******** T		
主教	事業名	移動	上極耳	- <del>**</del>					評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
<del>**</del> ***	尹木石	彻别。	人1友 于	*未						当 担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	基本目標	3 健ヤ	かで	元気に	暮ら	せるま	ちづくり		組織	織 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
政策	政 策	3 助け	合い	主きが	いを	実感で	きるまな	らづくり		新規事業	僕∙継続事業	継	続事業	
体系	施 策	2 障か	い者の	の社会	参加	と自立の推進				実施計画等	<b>事業・一般事業</b>	一般事業		
	基本事業	2 日常	生活。	比社会	参加	への3	の支援			市単独事業	•国県補助事業	国県補助事業		
	短縮コード	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	<b>Ě·</b> 義務的事業	義務的事業		
予算 科目	4104	一般	3	1	2	投制式	を援事業		区八	実力	施方法	一部委託		
	4104	刊又	٥	'		で到り	()及书末	分		事	業分類	その他直接サービス提供事業		
事業	単年度組	温いを	事業期間	平成18	年 使 ~	年度	根拠 法令	障害者の日常生活及び社会生活を 総合的に支援するための法律、佐野		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
計画	平十戊	味り返し	期間	一灰10	,十戊·	十尺	条例等	市移動支援事業実施要綱		市長	市政公約	討	対当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)									
	屋外での移動が困難な、重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者について、外出のための介助を行う事業。	事業概要と同様。										
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
		利用者数	人	89	86	82	53					
		利用時間数	時間	3,554	3,510	2,830	1,685					
		サービス提供事業所数	箇所	8	8	9	10					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きずか?)										
	重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的 障がい者、精神障がい者で屋外での移動が困	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )				
	難な者	重度視覚・全身性・知的・精神障がい者数	人	2,393	2,460	2,521	2,629					
l												
目的	,  ③忌凶(この争伤争未にようし、対象をこのよ)	な状態にしたいのですか?)										
н	家族等の支援がなくても、外出できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		利用者数/重度視覚・全身性・ 知的・精神障がい者数	%	4	3	3	2					
4	 											
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		移動支援事業利用者数	人	89	86	82	53	89				

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実統	責)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	十		2,002		1,994		1,778	1,208			
		県支出金	千円		1,001		997		889		604		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		3,753		4,103		2,955		1,890		
	車	事業費計(A)	千円		6,756		7,094		5,622		3,702		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			移動支援給付費	6,756	移動支援給付費	7,094	移動支援給付費	5,622	移動支援給付費	3,702		
入													
量		事業費の							<b>.</b>				
		カ訳 内訳	千円						<b>.</b>				
		1 5 47 4											
	$\vdash$		-		-								
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
		のべ業務時間	時間		140		140		140		140		
	費	人件費計(B)	千円		534		535		534		509		0
	<b>}-</b>	タルコスト(A)+(B)	千円		7,290		7,629		6,156		4,211		0

事務事業名 移動支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成18 平成18年9月までは国の制度に基づく外出介護事業として実施。平成18年10月から障害者自立 支援法に基づく地域生活支援事業として実施するようになった。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成18年4月に障害者自立支援法が一部施行され、同年10月に全面施行。平成22年10月から 同行援護のサービスが開始されることで、視覚障がい者の個別支援は当該事業へ移行している。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 これまで、一般交通機関を利用すると利用料金が高すぎる、利用者負担額を下げて欲しい、事業所 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? を増やして欲しいなどの意見があった。現在は、制度が浸透したため要望は特にない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	<b>1</b>	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	本人の意志に基づき外出できることは、社会参加し易い環境に繋がる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において、市町村が行うことを定めているため。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由・	重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者は、1人で外出することが困難な方が多く、家族の支援等受けられない場合に、外出することができるよう支援するものであるので、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	市の要綱に基づき、サービス利用の手続等を定めており、やり方・進め方を見直すことはできない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐	
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	要綱で定める事業に要する費用は適正であり、事業費を削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	原則1割の利用者負担額を設けているが、平成22年度より市民税非課税世帯は負担がなくなるなど、利用者の負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	移動支援事業を必要とする障	章がい者:	がいなくなれば終了となるが、現実的にはあり得ない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき  課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	F.	成 維果 持		0	×		
		低下		×	×		

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 3322

H 1 1F	四月次十尺 月刊 二 千尺													
主教	事務事業名 地域活動支援センター事業								評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
<del>1</del> 13							担		こども福祉部	担当課障がい福祉課				
	基本目標	3 健	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						組	織 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
政策	政 策	3 助	助け合い生きがいを実感できるまちづくり							新規事業	業・継続事業	継続事業		
体系	施策	2 障	がい者	の社会	会参加	と自ら	立の推進	<b>進</b>		実施計画等	事業•一般事業	_	·般事業	
	基本事業	基本事業 2 日常生活と社会参加への支援							事	市単独事業	•国県補助事業			
	短縮コード 会計 款 項 目					予算細事業名	業	任意的事業	業·義務的事業	義	<b>務的事業</b>			
予算 科目	4105	一般 3		2 1	1 2	tin tat ::	7 <del>2</del> 1 <del>2 1 4 4</del> 4		区八	実	施方法	_	·部委託	
1	4103			.   3   1   2		地域活動支援センター事業		分	事	業分類	その他直接サービス提供事業			
事業計画	当年度	佐田田紀15日 事業 平成18年度~ 年度 法会 総合的に支援するための法律、佐		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐		リーディン	グプロジェクト	該当なし						
計画	平十及			一规币	平成18年度~ 年度					市長	市政公約	彭	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)								
	障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進を供与する地域活動支援センターの機能を強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センター I 型として実施。	事業概要と同様。 地域活動支援センター(I型) 事業委託料 14,621千円	)							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		地域活動支援センター利用者数	人	38	41	43	51			
		障がい者手帳所持者	人	5,600	5,639	5,756	5,928			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	* ** - *								
	施設の利用を希望する障がい者 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		地域活動支援センター利用希望者数	人	38	41	43	51			
L	   ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	いた能にしょいのですから								
	③息図(この事務事業によって、対象をとのよう   障がい者が地域生活を営む上で、必要な支援			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
н.	「関係では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)		
		利用許可人数/利用希望者数	%	100	100	100	100			
		地域活動支援センター利用者 数/障がい者手帳所持者	%	1	1	1	1			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
		障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220		
(	2)総事業費の推移・内訳									

(の) 似市 ## 曲	<b>Λ#₩</b> ₩ ₩ =□
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

\<	ノ下で	事業費の推						+ . + . + .	<b>-</b> .		/±\		
		財源内訳	単位	H29年度(実統	(1)	H30年度(実		R1年度(実績		R2年度(実	:績)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円		589		572		1,956		1,664		
		県支出金	千円		295	286			978	832			
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	13,737		13,763		11,687		12,125			
	击	古 典 弗 卦 / ʌ )		14,621		14,621		14,621		0			
	争			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.	事業費			事業委託料	14,621	事業委託料	14,621	事業委託料	14,621	事業委託料	14,621		
投入													
量		事業費の 内訳					1						
丰			千円				1						
		内司					1						
							1						
							1						
							1						
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	件	のべ業務時間	時間	90			90		90		90		
	費	人件費計(B)	千円		343	344		343		327		0	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	1	4,964	-	14,965	-	14,964		14,948		0

事務事業名 地域活動支援センター事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月から地域生活支援事業として実施するように きっかけで開始しましたか? なった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 地域生活支援センター「アークフォース」は平成18年10月1日に地域生活支援センターⅢ型として 開始したが、19年4月に I 型に変更になっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 対象者からは、利用料金負担のないことの継続希望をいただいている。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持	現状維持により対象外						
	<b>,</b>						

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	地域生活支援センターの利用によって、障がい者が地域社会の一員として自立した生活ができるようにすることは、社会参加に繋がる。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において、市町村が行うことを定めているため。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	障がい者の創作的活動又は生産活動の機会を提供する事業であり、対象と意図は見直す必要がない。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	利用者のニーズに応えながら、国が定める事業形態により実施しており、成果向上の余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由・改善案							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采							
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	現状の成果を維持するための人件費や、施設維持費の算定により委託事業として実施しており、事業費削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	平成22年度から非課税者の自己負担がなくなっており、現状の利用者における応能力から負担がないことが適当である。市要綱に基づき利用料は無料となっている。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	せどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	自立の推進を図る事業であり	り、終了は	はできない。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策						(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 果題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	F.	成 維 果 持		0	×		
		低下		×	×		

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 3322

3表)		
福祉課		
担当課長名 栗原靖之		
一般事業		
業		
/ hit		
是供事業		
へ見まれば、		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

50

191

1,019

正規職員従事人数 のべ業務時間 時間

費 人件費計(B) 千円

トータルコスト(A)+(B) **千円** 

_'	(1/37/	防事業の子段・日的・和末・谷伯倧							
(	①手段	(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業	株要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令	和2年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	生活を求その施	庭環境、住宅事情等により、居宅において ですることが困難な障がい者で、現に住居 めている場合には、低額な料金で、居室 ので設備を利用させる。 設の管理、利用者の日常に関する相談、 、関係機関等の連絡、調整等を行う。	福祉ホーム「あおぎり寮」の	)運営を業績	<b>务委託により</b>	実施した。			
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			利用者数	人	5	4	4	6	
			委託施設数	箇所	1	1	2	2	
	②対	対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	1	い者 Lホームを運営する施設設置者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			福祉ホームを利用を希望する障がし		5	4	4	6	
			福祉ホームを運営する施設設置	<sup>遺者</sup> 箇所	1	1	2	2	
	目 ③意	(図(この事務事業によって、対象をどのよ	<u> </u> 5な状態にしたいのですか?	?)					
É	的 地域	<b>ばで安心して暮らせるようになる。</b>	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			利用者数/利用を希望する がい者数	る障 %	100	100	100	100	
(	<b>4</b> 結果	(どのような結果に結びつけますか?)							
	障が きる	い者(児)とその家族が自分らしく生活で	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			障がい福祉サービス(介護 練等給付)月平均利用者数		1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(	(2)総副	事業費の推移・内訳							
		財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(目標)
	I-	코庄士山스 TIT 045	070		240		400		

		国庫支出金	千円		245		273		340		408		
		県支出金	千円		123		137		170		204		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	460		561		564		635			
	事	事業費計(A) 千円			828		971		1,074		1,247		
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
±4	費			事業委託料	828	事業委託料	971	事業委託料	1,074	事業委託料	1,247		
7.	X												
	計	車業患の							<b> </b>				
		事業費の 内訳	千円				<u>.</u>		<u> </u>				
		1.311/					<u>.</u>		<b> </b>				
									l				

50

191

1,162

50

191

1,265

50

182

1,429

0

事務事業名 福祉ホーム事業 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 国からの補助金で運営していた身体、知的、精神障がい者の福祉ホームが、平成18年10月から きっかけで開始しましたか? 障害者自立支援法の地域生活支援事業における福祉ホーム事業として位置づけられ、事業を開始 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成23年度までは福祉ホームの運営に対し、市が補助金として支出していたが、平成24年度から 市の業務委託として実施するようになった。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 なし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	767 「及び町岡福永での)」で数十一次日の水恒							
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持	現状維持により対象外							

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている		家庭環境、住宅事情等により、居宅において生活することが困難な障がい者で、現に住居を求めている方に対し、低額な料金で住居を利用してもらい、日常生活に必要な便宜を供与することは、政策体系に結びついている。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない		家庭環境、住宅事情等により、居宅において生活することが困難な障がい者で、現に住居を求めている方に対し、低額な料金で住居を利用してもらい、日常生活に必要な便宜を供与することは、市の責務である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	住居を求めている方に対し、低額な料金で住居を利用してもらい、日常生活に必要な便宜を供与する事業であり、対象と意図は妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	国が定める事業内容の例に準じて実施しており、成果向上の余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由・							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	- 事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状の成果を維持するための人件費や、運営費の算定により委託事業として実施しており、事業費削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者からは家賃及び光熱水費等を自己負担として徴収している。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	現に住居として利用されてお	り、事業	は廃止できない。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	)改革	•改善	による丼	胡待効		改善を実 ≥その解え	らうえで	解決すべ	き
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加					
		向上								
	اِ ا	成 果 持		0	×					
		低下		×	×					

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 3322

主教	事業名	=	問入	淡土	<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>	フ車	<b>*</b>			評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
<b>→</b> 12.	学术石	Ē/	ハロン	( <del>/U</del> /		ヘヂ	未			担	当 担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	基本目標	3	健や	かでえ	元気に	ニ暮ら	せるま	きちづく	J	組	織 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之
政策	政 策	3	助け	合い生	主きか	いを	実感で	<b>ごきるま</b>	ちづくり		新規事業	僕•継続事業	継	送続事業
体系	W E PP C I O I LAS MEIL COME		<u>售</u>		実施計画事	事業·一般事業	一般事業							
	基本事業	2 日常生活と社会参加への					への	の支援			市単独事業	•国県補助事業	国県	補助事業
	短縮コード		会計	款	項	目	予算細事業名			事業	任意的事業	僕•義務的事業	任道	意的事業
予算 科目	4042	10.40		3	1	2 訪問入浴サ		(※#_	エービュ 古 坐		実力	<b>施方法</b>	一部委託	
科目 4042			一般	3	•	2	ᆔᆔᄼ	(AB)	レハザ木	分	事	業分類	その他直接	サービス提供事業
事業計画	単年度	<b>公品</b>		事業 期間	亚山21	年度~	年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を 総合的に支援するための法律、佐		リーディン	グプロジェクト	該	を 当なし
計画	半十及	ዂ	り返し	期間	十八人	<b>干及</b> "	十戊	条例等	野市訪問入浴サービス事業実施要		市長河	市政公約	彭	を 当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	7 1 33 1 FIGURE 3 IA MARS MARIE MINIS													
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)							
	在宅における重度の肢体不自由児者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。	事業概要と同様。												
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
		申請者数	人	2	5	6	5							
		実利用者数	人	2	5	6	5							
		延べ利用日数	日	198	280	357	324							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)												
	重度の身体障がい児者(肢体不自由に限る)  で、医学的な理由により施設での入浴が困難	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
	であり、本制度でしか入浴の機会が得られない方	本事業で対象となる障がい者(児)数	人	2	5	6	5							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)												
的	健康を維持し、社会参加の促進が図れる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
		支給決定者数/申請者数	%	100	100	100	100							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
		障がい福祉サービス(介護・訓 練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220						
	ンの主要の状態 中部													

(2	)総	事業費	の推	移•	内訳	

12	ノ形	事業費の推									- \		
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績		R2年度(実績	**	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円		718		969		1,380		1,306		
		県支出金	千円		359		484		690	653			
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		1,346	1,993		2,297		2,042			
	击	事業費計(A)	千円		2,423	3,446		4,367		4,001			0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+几	書			訪問入浴サービス利用給付費	2,423	訪問入浴サービス利用給付費	3,446	訪問入浴サービス利用給付費	4,367	訪問入浴サービス利用給付費	4,001		
投入	~												
量		市豊豊の											
-		事業費の 内訳	千円										
		四十二											
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	件	のべ業務時間	時間		40		40		40		40		
	費	人件費計(B)	千円		153		153		153		145		0
	<u>}:</u>	タルコスト(A)+(B)	千円		2,576		3,599		4,520		4,146		0

事務事業名 訪問入浴サービス事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 「障害者自立支援法に基づき、市町村が実施する地域生活支援事業として平成21年度から開始し きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 対象者が増加に伴い、サービスを提供する事業所を確保する必要がある。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①む生はるとの数合性 この		**の日め(社会・辛回)は、み年はで(姓用)に仕がついていままから
	① 以來仲未との登古性 この	サ 労争を	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	医学的な理由で施設での入浴が困難であり、入浴の機会を得られない重度の身体障がい者(児)の 身体の清潔保持、心身機能の維持を図ることで生活を支援する事業であるため、政策体系に結び つく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において、市町村が行うことを定めているため。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	重度の肢体不自由児者に対し、居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔保持、心身機能 の維持を図る事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現状の方法以外で成果を向上することはできない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	· 務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	要綱で定める事業に要する費用は適正であり、事業費を削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	原則1割の利用者負担額を設けているが、平成22年度より市民税非課税世帯は負担がなくなるなど、利用者の負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	障がい者の自立の推進を図	る事業で	あり、終了はできない。
評			
価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	•改善	による丼	朝待効	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革			要
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	F.	龙 維 果 持		0	×	
		低下		×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 3322

主 狝	務事業名	д	活支	極重	[ 世					評值	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)
サイカ	加サ木口	-		顶于	未					担		こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	基本目標	3	健や	かでえ	元気に	上暮ら	せるま	ちづくり		組	粗 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之
~~~		3	助け	合いな	主きか	いを	実感で	<b>ごきるま</b> 7	ちづくり		新規事業	僕•継続事業	継	続事業
体系	施策	2	障が	い者の	の社会	参加	と自ュ	なの推進	<u>É</u>		実施計画等	<b>事業・一般事業</b>	_	·般事業
7	基本事業	2	日常	生活と	ヒ社会	参加	への	支援		事	市単独事業	•国県補助事業	国県	:補助事業
	短縮コード	*	会計	款	項	目		:	予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業
			<u>向</u> 几	2	1	2	<b>生</b> 洋‡	· 怪車業		区八	実力	施方法		·部委託
ПП	4107		沙文	י	'		エルン	く版学末		万`	事	業分類	その他直接	サービス提供事業
事業	当年度	公品 (	보기	事業	亚成19	在度~	任由	JUL JUL	障害者の日常生活及び社会生活を総合 的に支援するための法律、佐野市視覚		リーディン	グプロジェクト	討	対なし
計画	平平及	床	が返し	期間	一成10	<b>叶</b> 皮"	十戌	条例等	障がい者生活訓練等事業実施要綱		市長	市政公約	討	を 当なし
(本     予科       事業	施 策 基本事業 短縮コード 4107	2	障が 日常 会計 一般	い者の 生活。 款 3	の社会 と社会	参加 参加 目 2	へのま	なの推進 支援 支援事業 根拠 法令	予算細事業名 障害者の日常生活及び社会生活を総合 的に支援するための法律、佐野市視覚	争業	実施計画事 市単独事業 任意的事業 実だ 事: リーディン	事業・一般事業 ・国県補助事業 ・・義務的事業 施方法 業分類 グプロジェクト	田県 任意 一 その他直接 影	般事業 補助事業 意的事業 部委託 サービス提 な当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年)	度に行った主	[な活動内容]	)	
	佐野市視覚障害者鳩の会に、視覚障がい者を対象とする音声パソコン講習会、中途失明者生活訓練事業(歩行・点字等)を委託する。	事業概要と同様。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		視覚障がい者参加者数	人	15	47	46	45	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	視覚障がい者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		視覚障がい者数(身障手帳所持者)	人	231	224	231	244	
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)						
的	・パソコンやインターネット・メールが操作でき るようになる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	<ul><li>・点字の読み書きができるようになる</li><li>・白杖を使い歩けるようになる</li></ul>	参加者数/視覚障がい者数	%	6.5	21	20	18	
4	 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220

(2	) 総	丰富	くりょう とうしゅう とうしゅう しょう しょう しょう しゅう しょう しゅう しゅう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょ	の推	移•	内	訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実統	責)	R1年度(実統	責)	R2年度(実	績)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円		56		53		60		62		
		県支出金	千円		28		27		30		31		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		106	110		100		97			
	重	事業費計(A)	千円		190		190		190		190		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			事業委託料	190	事業委託料	190	事業委託料	190	事業委託料	190		
入													
量		事業費の											
		事業費の 内訳	千円										
	_												
	/	正規職員従事人数	人		١		I		I		ı		
	件	のべ業務時間			20		20		20		20		
	負	人件費計(B)	千円		76							73 0	
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		266		266 266				263	3 0	

事務事業名 生活支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 障がい者の社会参加促進事業の一環として開始した。平成18年10月からは障害者自立支援法に きっかけで開始しましたか? 基づく地域生活支援事業として実施している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は なし 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(1/前十人の計画相外に対) の数十 数日の水地									
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持	現状維持により対象外									

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由• 改善案	視覚障がい者が、パソコンや点字、白杖が使えるようになることは、社会参加をしやすい環境にする ことと結びつく。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案							
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	視覚障がい者を対象とする音声パソコン講習会、歩行・点字等の訓練を行う事業であり、対象と意図は妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	成果は出ており、日常生活に必要な支援を継続して実施することで、現状維持していく。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	·務事業名						
価	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采							
効	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最低限の委託経費で実施しているため、事業費の削減余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	講習や訓練を受ける視覚障がい者が受益者であるが、日常生活を過ごすための訓練の提供に対し、負担を求めることは妥当ではない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	障がい者の自立の推進を図る事業であり、終了はできない。								
評価									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					要
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		]
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		白上				
	F.	成維果持		0	×	
		低下		×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 3322

主教	事業名	Ī,	日中-	_ rt =	- 極連	<b>2 **</b>				評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
<b>→</b> 122	尹木石	ľ	H T	μ4 🗡	、顶牙	未				担		こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	基本目標	Hall V	3 健や	かで	元気に	こ暮ら	せるま	00,211			織 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
政策								できるま		新規事業	僕∙継続事業	継続事業			
体系	施策	•	2 障が	い者の	の社会	会参加	と自ら	立の推進	É		実施計画等	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	4	2 日常	生活。	と社会	参加	への	)支援			市単独事業	•国県補助事業	国県補助事業		
	短縮コート	*,	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	業·義務的事業	任意的事業		
予算 科目	4108		一般	3	1	2	оњ-	-時支援	車 <del>坐</del>	区八	実	施方法	一部委託		
I	4108		別又	3		2	υт	时又]友	<b>学</b> 术	分	事	業分類	その他直接	サービス提供事業	
事業	単年度	幺品	매동	事業期間	亚成19	在 使 ~	年度	根拠 法令	障害者の日常生活及び社会生活を 総合的に支援するための法律、佐		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし	
計画	平十戊	. 113	トク返し	期間	平成18年度		十尺	条例等	野市日中一時支援事業実施要綱		市長	市政公約	討	え当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

( )	/事務事業の手段"日的"結果"合相信									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容	)			
	障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のための支援を行う事業。	事業概要と同様。	・未似安C미怺。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		申請者数	人	219	221	228	214			
		実利用者数	人	186	186	202	145			
		延べ利用日数	日	8,826	10,471	9,959	8,553			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)								
	在宅で生活する障がい者(児)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
		在宅で生活する障がい者(児)数(申請者数)	人	219	221	228	214			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)								
的	障がい者(児)の日中における活動の場が確保でき、家族の就労支援及び介護負担の軽減	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
	を図ることができる。 	支給決定者数/申請者数	%	100	100	100	100			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
		日中一時支援利用者数	人	186	186	202	145	200		
(0	) 総恵業豊の堆段・内記									

(a) (v) = # #	0 14 15 J-50
(2)総事業費	(/) 雅移•闪訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	責)	R3年度(	目標)
		国庫支出金	千円		8,089		8,686		9,636		9,184		
		県支出金	千円		4,044	4,343			4,818		4,592		
		地方債	千円										
		その他 千円											
		一般財源 千円		15,165		17,872		1	16,021	1	14,355		
	車	事業費計(A)	千円	27,298		3	30,901		30,475	2	28,131	0	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	古業典の		日中一時支援給付費	27,298	日中一時支援給付費	30,901	日中一時支援給付費	30,475	日中一時支援給付費	28,131		
入							ļ				<b>.</b>		
量							ļ		ļ				
			千円				ļ				<b></b>		
							ļ 						
							ļ		ļ				
							ļ				<b></b>		
		正規職員従事人数	1		1		1		1		1		
	件	のべ業務時間	トロ		400		400		400		400		
	書	人件費計(B)	千円										0
	尺			0	1,526	2	1,528	,	1,526	,	1,455		
	<b></b> :	タルコスト(A)+(B)	千円	2	8,824	3	2,429		32,001	2	29,586		U

事務事業名 日中一時支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 障害者自立支援法に基づき、市町村が実施する地域生活支援事業として平成18年10月から開始し きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は なし 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 利用できる施設を増やして欲しい。急な利用にも対応して欲しい。重症心身障がい児・者の利用でき る施設が少ないなど、多様な意見が寄せられている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	<b>,</b>

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後計画 <b>L</b> ONECK	<b>1</b>	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	保護者の就労支援や介護の負担軽減のため、障がい者の日中の活動の場を与えることは、障がい者の社会参加にもつながり、意図と結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において市町村が行うことを定めている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	保護者の就労支援や介護の負担軽減のため、障がい者の日中の活動の場を与える事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	現在実施している方法が最も適切であり、別のやり方で成果を向上させることはできない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	適正に事業を実施するための費用を算定しているため削減する余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	原則1割の利用者負担額を設けているが、平成22年度より市民税非課税世帯は負担がなくなるなど、利用者の負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	日常的に障がい者を介護して	ている家族	実の負担を軽減することは必要不可欠であり、廃止や休止はできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		止・休の領域	要			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	F.	龙 維 果 持		0	×	
		低下		×	×	

作成日令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 社会参加促進事業 担当部 こども福祉部 担当課障がい福祉課 担当 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 会計 款 目 区 一部委託 実施方法 科目 4109 一般 3 2 社会参加促進事業 分 事業分類 人材育成事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 環合者の日本にあるがは天正点で起こ的に文 援するための法律、佐野市泰仕負養成研修事 業実施要網、佐野市障がい者用自動車改造費 助成事業実施要網 単年度繰り返し 平成10年度~ 年度 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	1/事務事業の主技・日内・和末・台頂保							
(I	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	丰度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容	)	
	①手話奉仕員養成事業、要約筆記奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業を社会福祉協議会に委託して実施。 ②奉仕員等になるための県から委託を受けた団体等で行う研修の受講に対して交通費の一部を補助金する。	事業概要と同様。						
	③ 障がいのことについて理解を促進する講座 の開催。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	④自動車の改造費用の一部を助成する事業。	①講習会•研修会受講者数	人	84	59	39	40	
		①講習会•研修会延実施回数	回	109	101	57	68	
		④自動車改造申請件数	件	2	2	4	2	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ますか?</b> )						
	①視覚・聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度について理解ができ、奉仕員として活動する	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	意欲がある者。 ④上肢、下肢、体幹機能障害で1.2級の身体障害	①講習会•研修会者修了数	人	35	19	11	17	
	4 工収、下収、体料機能障害で1.2級の身体障害	④左記の支給要件に該当する方(決定者)	人	2	2	4	2	
	望する者。							
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	①手話・要約筆記・点訳・音訳奉仕員を養成 し、視覚・聴覚障がい者の福祉を増進。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	④障がいのある人自らが運転できるよう自動 車の改造について助成を行い、社会参加の促	①修了者数/受講者数	%	67	63	28	43	
	進を図る。	④決定者数/申請者数	%	100	100	100	100	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(:	2)総事業費の推移・内訳							

14	- ノ 小心	争耒負の推	(多. [八]										
		財源内訳	単位	H29年度(実統		H30年度(実績		R1年度(実績	()	R2年度(実績		R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円		229		229		64		271		
		県支出金	千円		114	114			32		135		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源 千円 679			595		802		424				
	車	事業費計(A) 千円		1,022		938			898	830		0	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<del>+</del> Љ	書			業務委託料	772	業務委託料	821	業務委託料	491	業務委託料	630		
又	-			補助金	50	補助金	7	補助金	7	補助金	0		
量		事業費の 内訳		自動車改造給付費	200	自動車改造給付費	110	自動車改造給付費	400	自動車改造給付費	200		
_			千円										
		1/10/											
	-	正規職員従事人数	人		2		1		1		1		
		のべ業務時間	時間		30		30		30		30		
	費	人件費計(B)	千円	_	114		115	114		109			0
	h-2	タルコスト(A)+(B)	千円		1,136		1,053		1,012		939		0

事務事業名 社会参加促進事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成10年度から障がい者の社会参加促進する事業の一環として開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成18年10月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施している。平成25年 4月から法律名が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律となっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 講師等と協議して手話奉仕員養成講座の普及を図るため、平成23年度から短期研修も開始。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	<b>,</b>

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	手話や点訳等を行う奉仕員の養成や障がい者が自動車を運転できるように改造する費用を負担することは、障がい者の社会参加の支援に必要であり、政策体系に結びついている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において市町村が行うことを定めている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		奉仕員として活動を希望する市民や自動車の改造を希望する障がい者を対象とし、その者が、手話・要約筆記・点訳・音訳の技術を身に付けるための講習会の実施及び講習会に参加するための交通費の補助を行うことや自動車の改造を希望する障がい者への費用負担を行う事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	やり方については、委託先や協力団体と協議しながら決定しており、考えられる最善の方法で行っている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最低限の委託経費で実施しているため、事業費の削減余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	障がい者のための奉仕員を養成する事業であり、参加者へ負担を求めることは適切ではない。なお、資料代等は実費負担をしてもらっている。自動車改造費については、自動車の利用者が受益者であるが、就労や社会参加のための助成であり、受益者負担を求めないことが適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	障がい者の社会参加のため	の奉仕員	の養成や自動車の改造は今後も必要とされているため、終了することはできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき  課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	F.	成 維果 持		0	×		
		低下		×	×		

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 3322

					<u> </u>											
主教	事業名	Ħ	壬戌	+ 計 自	1./大院	きょぐい	・辛っ	#_"	/十个胆	催事業		評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·B表)
<del>1</del> 17.	学术石	ΙЩ		人以为	[ P4- P5	より・0	'11/	M-7	八女饼	正学未		担当		こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	基本目標	3	健や	かでえ	元気に	暮ら	せるま	ちづく	J			組織	担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之
政策	政 策	თ	助け	カけ合い生きがいを実感できるまちづくり 章がい者の社会参加と自立の推進								新規事業	僕∙継続事業	総	送続事業	
体系	施 策	2	障が	い者の	の社会	∳参加	と自ら	なの推進	售				実施計画等	<b>ҍ業・一般事業</b>	_	·般事業
	基本事業	2	日常	生活。	난社会	参加	への	支援				事「	市単独事業	•国県補助事業	国県	補助事業
~ #	短縮コード	***	会計	款	項	目			予算細事:	業名		業	任意的事業	<b>诶·</b> 義務的事業	任法	意的事業
予算 科目	4117		一般	3	1	2	両毛加	5域身体	障がい者に	スポーツ大会開		区	実	施方法	_	·部委託
1	4117		川又	3	'	2	事業					分	事	業分類	講座·教室·	イベント等開催事業
事業計画	単年度組		1351	事業 期間	平成18	生 使 ~	年度	根拠 法令		∃常生活及び社会 匀に支援するための			リーディン	グプロジェクト	部	核当なし
計画	平十戊	床。	ル返し	期間	一成10	<b>一一</b> 及一	十戌	条例等	律	11-X1X 7 07-070	7/4		市長	市政公約	部	核当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<b>(1)</b>	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
$\bigcirc$				<u> </u>	<del></del>			
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主	な沽動内容	)	
	毎年1回、身体障がい者を対象とするスポーツ大会を本市と足利市の共催で実施している。 大会の運営の一部を公益財団法事足利市みどりと文化・スポーツ財団へ委託し、2種目の競技を行う。	新型コロナウイルス感染拡大関	方止の7	ため中止した	•			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		参加者数	人	40	35	38	0	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	まずか?)	1					
	市内に居住または勤務する身体障がい者 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		参加希望者数	人	40	35	38	0	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	スポーツを通じて身体障がい者の体力、身体機能の維持・向上及び社会参加の促進を図る	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		参加者数/参加希望者数	%	100	100	100		
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		移動支援事業利用者数	人	89	86	82	53	89

(2	)総	事業費の推	移•内										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	!績)	R1年度(実	績)	R2年度(実	績)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円		35		33		36		0		
		県支出金	千円		17		17		18		0		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		66		68		64		0		
	車	事業費計(A)	千円		118		118		118		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			業務委託料	118	業務委託料	118	業務委託料	118	業務委託料	0		
入													
量		事業費の											
		事業費の 内訳	千円										
		正規職員従事人数	1		6		6		6		1		
	<b>ノ</b> へ」		時間		60		60		60		<u> </u>		
	書	のべ業務時间 人件費計(B)	千円		229		229		229		18		
	J-2		千円		347		347		347		18		0
	r-3	*\\\\_\\\(\A\)\+\(\R)	十口		34/		34/		34/		10		

事務事業名 両毛広域身体障がい者スポーツ大会開催事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和59年、両毛広域(当時2市2町)の身体障がい者相互の親睦を深める目的で開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 参加者が年々高年齢化してきており、若年層の参加促進を図ることが必要。 平成22年5月31日に両広協廃止に伴い、平成22年度からは、本市と足利市からの委託事業とし 事務事業の開始時期や合併前と比べて て足利市みどりと文化・スポーツ財団により、足利市勤労身体障害者スポーツセンターで開催してい どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 なし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	スポーツを通じて、身体障がい者の体力、身体機能の維持・向上を図るものであり、意図は結果に 結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において市町村が行うことを定めている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	スポーツを通じて、身体障がい者の体力、身体機能の維持・向上を図るための事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	対象者への周知方法を工夫する、若い年齢層の障がい者などの参加を募るなど検討することで参加者増を図る。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	<b>华小市农市业11+71</b> € 4+	類似事	務事業名 県障がい者スポーツ大会参加支援事業
11111	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	主催者・参加対象者等が異なるため、統合はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	大会当日は学生のボランティアを募り運営への従事に協力してもらうなど、人件費や運営費も最小限で実施しており、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	参加者が受益者となるが、大会運営の経費であり、受益者負担を求めることは適切ではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	障がい者の社会参加の促進	する事業	であり、廃止はできない。

(1)	今後の事務事業の方向	]性	(2)	改革	・改善(	こよる丼	胡待効:		改善を実現 とその解決∮	で解決すべき
現状維持(従来通り実施)							2入不要 はない			
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入しまで	す。				コスト				
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
				向上						
			成 果	維持		0	×			
				低下		×	×			

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 3322

μιμ	4,,,	, ,,,		_	1, 10		1 /2								-24	KNKITI NK		
事務	重	坐く	7	IВ	音は	神中	単る	弗马	5 羊 径	養事業			評価	区分(事前	評価・事後評価)	) MITTER (* * = M)		
争伪	) <del> </del>	未1	_	兀	里加	14芯化	が押り	マリス	F.火刀	子未			担当	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	基	本目	標	3	健や	かでえ	元気に	=暮ら	せるま	きちづくり	J		組絹	担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
政策	函	Ţ	策	3	助け	合いな	主きが	いを	実感で	できるまで	ちづくり			新規事業	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施	į	策	2	障が	い者の	の社会	参加	と自ュ	立の推進	<u>É</u>			実施計画等	<b>事業・一般事業</b>	_	·般事業	
	基	本事	業	2	日常	生活。	난社会	参加	への	支援			事「	<b>市単独事業</b>	•国県補助事業	国県	:補助事業	
	短網	縮コ-	ード	ź	信金	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	<b>诶·</b> 義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目		413!	5		- 经	3	1	2	旧帝幼	古品品語	入費等支援事業		区八	実力	施方法		直営	
I		+13	5		川又	3	'		ジレ里で	用小心有食品的	八貝守又版尹未		分一	事	業分類	現金·瑪	見物給付事業	
事業	畄	任	<b>庄</b> 组	品し	返し	事業 期間	平成25	年度~	年度	根拠法令	栃木県軽度·中等度難聴児 費等助成事業実施要綱、佐			リーディン	グプロジェクト	討	<b>核当なし</b>	
計画	#		反	沫り	ル区し	期間	十成23	1千及1	十戊	条例等	聴器購入費等補助金交付要	<b>更綱</b>		市長河	市政公約	討	核当なし	
											The state of the s	•		•	•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度又 は中等度の難聴である児童の言語の習得、教 育等における健全な発達の支援を目的とし て、児童の補聴器の購入又は修理に要する費 用の一部を補助する。	事業概要と同様。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		補聴器等支援件数	件	6	6	9	2	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	「ますか?)						
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・  中等度の難聴児で、補聴器の使用により一定	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 <u>(実績)</u>	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>
	の効果が期待できると医師が判断するもの。	支援の対象になる件数	件	6	6	9	2	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)						
的	軽度・中等度の難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達の支援が受けられる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		補聴器等支援件数/支援の対 象になる件数	%	100	100	100	100	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護・訓 練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
	い処束要乗の推移 中記							

(2	二人花	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	<b>(</b> )	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円		71		32		66		44		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		77		36		145		43		
	車	事業費計(A)	千円		148		68		211		87		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	費			補助金	148	補助金	68	補助金	211	補助金	87		
λ													
量		車業患の											
		事業費の 内訳	千円				<u> </u>						<u> </u>
		1 31/1					ļ						<u> </u>
							ļ						<u> </u>
											ļ		.
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	件				20		20		20		20		
	費	人件費計(B)	千円		76		76		76		73		0
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		224		144		287		160		0

事務事業名 児童補聴器購入費等支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成25年4月、補装具費支給事務取扱指針の一部改正により、補聴器の対象者について明確に 記載され、軽度・中等度が対象外。県補助事業として軽度・中等度の難聴児の言語習得や教育等に きっかけで開始しましたか? おける健全な発達を支援し、福祉の向上を図るため開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日 2 水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	于初于木V/子及II LETOICON	_	
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	軽度・中等度難聴の児童に対し補聴器購入等の費用の補助をすることは、自立と社会参加に繋がる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱において、事業の実施主体を市町 村と定めているため。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	難聴である児童の言語の習得、教育等における健全な発達の支援を目的として、児童の補聴器の 購入又は修理に要する費用の一部を補助する事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、佐野市児童補聴器購入費等補助 金交付要綱に基づき事務を実施しており、やり方を見直すことはできない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	· 務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	補聴器の種類ごとに基準価格が定められており、その範囲内の金額を補助対象経費としているため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	県の実施要綱において助成対象や助成額の算定基準が明確に定められているため。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	軽度又は中等度の難聴であ	る児童の	言語の習得、教育等における健全な発達の支援は継続して実施していく必要があり、休止や廃止は
評価	できない。		

(1)	今後の事務事業の方向	]性	(2)	改革	・改善(	こよる丼	胡待効:		改善を実現 とその解決∮	で解決すべき
現状維持(従来通り実施)							2入不要 はない			
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入しまで	す。				コスト				
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
				向上						
			成 果	維持		0	×			
				低下		×	×			

事務事業マネジメントシート作成日 令和 3 年 7 月 9 日<br/>政策体系コード3 3 2 3322

巨柴	Ą	杜	见山风客	川陪宝老毛以笙纶付車業									評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
未	10	11	アリドキ	- 百 1	<del> </del>	寸啊	וונ 🗲	未		担			こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
本	目標	3	健や	かでぇ	元気に	暮ら	せるま	ちづく				織 担当係 障がい福祉		担当課長名	栗原靖之	
攺											新規事業・継続事業		美•継続事業	継続事業		
拖	策	2	障が	い者の	の社会	€参加	と自s	なの推済	<u>隹</u>		実	施計画事	業・一般事業	一般事業		
本	事業	2	日常:	生活と	노社会	参加	 への支援 <sub>車</sub>				市単独事業・国県補助事業			国県	:補助事業	
記縮=	コード	ź	会計	款	項	目			予算細事業名					業養務的事業		
401	20		<u>á</u> л	2	1	2	<b>州</b> 共 早山 [6	宇安子	<b>业</b> 空处什重要		実施方法			直営		
400	52		刊又	J	_	۷	1寸 기반	別牌告有于自等指行事果				事	業分類	現金•現物給付事業		
当 存	- 庄 组	品し	다	事業	四和61	年度~	年度	根拠	根拠 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手		IJ	ーディン	グプロジェクト	討	<b>核当なし</b>	
<b>里</b> 年度		沫り	ル区し	期間	н <u>п</u> үно т	<b>干及</b> 。	十尺	条例等	当等事務取扱要綱			市長市	市政公約	討	核当なし	
<b>起吸流</b>	本 編 400	本目標 女 策 更 策 本事業 縮コード 4032	本目標 3 文 策 3 五 策 2 本事業 2 4032	本目標 3 健や 女 策 3 助け 臣 策 2 障が 本事業 2 日常 縮コード 会計	本目標 3 健やかでえ 対 策 3 助け合いな 近 策 2 障がい者の 本事業 2 日常生活の 縮コード 会計 款 4032 一般 3	本目標 3 健やかで元気に 対 策 3 助け合い生きが 正 策 2 障がい者の社会 本事業 2 日常生活と社会 縮コード 会計 款 項 4032 一般 3 1	本目標 3 健やかで元気に暮ら 対 策 3 助け合い生きがいを 正 策 2 障がい者の社会参加 本事業 2 日常生活と社会参加 縮□ード 会計 款 項 目 4032 一般 3 1 2	本目標 3 健やかで元気に暮らせるまな 策 3 助け合い生きがいを実感で 策 2 障がい者の社会参加と自3 本事業 2 日常生活と社会参加への3 編□ード 会計 款 項 目 4032 一般 3 1 2 特別阿	本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくした 策 3 助け合い生きがいを実感できるま 策 2 障がい者の社会参加と自立の推送 本事業 2 日常生活と社会参加への支援 編コード 会計 款 項 目 4032 一般 3 1 2 特別障害者手 4032 一般 3 1 2 特別障害者手 4032 年度繰り返し 事業 昭和61年度~ 年度 根拠 法令	本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり	************************************	(本) 特別障害者手当等給付事業       担当         (本) 様 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり       組織         (本) 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり       ま         (本) 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進       実         (本) 本事業 2 日常生活と社会参加への支援       事業         (4032 一般 3 1 2 特別障害者手当等給付事業       要業         (4032 年度繰り返し 事業 的	特別障害者手当等給付事業	担当	接着   特別障害有于当寺稲竹事果	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	△和24	宇宙宝	結(合和2年)	度に行った主	か活動内容	<u> </u>	
	3年代安に兵体的な事務事業の活動内容・進め方/ 20歳以上の特別障害者及び20歳未満の重度障 害児で在宅の方からの申請に基づき認定事務を 行い、月額27,350円、14,880円の手当を支給。 2、5、8、11月に前月までの3か月分を支給。 額の改定 H30.4~ H31.4~ R2.4~ 特別障害者手当 26,940円 27,200円 27,350円 障害児福祉手当 14,650円 14,790円 14,880円	事業概要と同様。	十尺天	<b>視(ヤイレン</b> ・	支に1丁プに工	·体伯 <b>刬</b> 内谷。	)	
	福祉手当 14,650円 14,790円 14,880円	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		特別障害者手当受給者数、障害児福祉手当 受給者数、福祉手当受給者数	人	119	121	127	135	
		特別障害者手当支給月数、障害児福祉手当 支給月数、福祉手当延べ支給月数	月	1,361	1,344	1,398	1,437	
	<u> </u>							
ļ	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている ・20歳以上の在宅の精神又は身体に著しく重度の障害で、常時特別	とすか?)						
	の介護を必要とする方。ただし、施設入所者及び継続して3か月以上 入院している方を除く。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )
	·20歳未満の在宅の方で、精神又は身体に重度の障害で、常時介護 を必要とする方。ただし、年金受給者及び施設入所者を除く。	20歳以上の特別障害者	人	72	72	73	79	
	・20歳以上の在宅の方で、特別障害者手当に該当せず、障害基礎年	20歳未満の重度障害児	人	43	45	50	52	
L	金も支給されない方。	福祉手当受給者数	人	4	4	4	4	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
	在宅の重度の方のいる家庭において、諸経費が掛かるため、経済的負担の軽減を図ること	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	ができる。	支給決定を受けた人数/申請 者数	%	100	100	100	100	
)\$	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	陣がいる(兄)とての家族が自分らし、生活で きる。	上位成果指標	単位	HZ9年度 (実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,2
4								

(a) (v) = ** = a **	76 <u></u>
(2)総事業費の推	移•闪訳

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	Į)	R3年度(目	標)				
		国庫支出金	千円	2	2,313	2	2,031	2	3,231	2	3,929						
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他 千円		j													
		一般財源	千円			7,689			7,870		8,048						
	車	事業費計(A)	千円	29,9		9 29,720		3	1,101	31,977		(					
	業	事業費(A) 業 事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
投	費			特別障害者等福祉手当	29,999	特別障害者等福祉手当	29,720	特別障害者等福祉手当	31,101	特別障害者等福祉手当	31,977						
入																	
量			~								ļ						
			十円	十円	千円	十円	十円	十円									
											ļ						
											<b></b>						
		事業費の 内訳									ļ						
	ı	正規職員従事人数	,		1		1		1		1						
	件	のべ業務時間	時間		180	180			180	180							
	費	人件費計(B)	千円		687		688		687		655		0				
	h-/	パースト(A)+(B) 千円 30,686 30,408		3	1,788	.3	32,632										

事務事業名 特別障害者手当等給付事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 争伤争未を取り合く環境変化・川氏の	/总兄寺
	省令に基づき、更生援護を図るために開始。
きっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や	なし
国・県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期や合併前と比べて	
どのように変化していますか?	
③この事務事業に対して、関係者(市	なし
民、議会、事務事業対象者)からどのよ	
うな意見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以 <b>日</b> 00 x lll
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争物争未の争该計画LUneck	<i>1</i>
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由・ 改善案 特別障害者手当等を給付することで、安定した生活が送れるようになる、意図は結果に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	特別児童扶養手当等の支給に関する法律において、市が手当を支給することが定められている。 理由・ 改善案
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由・ 改善案
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	事務処理方法については、法令で認定基準や手続きが定められており、向上の余地はない。 理由・ 改善案
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか^
評		類似事務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以告末
効	⑥事業費・人件費の削減余均	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由・
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由・ 改善案
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づく事業であるため	、休止や廃止はできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加				
		向上							
	F.	龙 維 果 持		0	×				
		低下		×	×				

		^ -												
主教	事務事業名 難病患者等福祉手当給付事業									西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
<del>11</del> 13								担			担当課	障がい福祉課		
	エート の に ( な で) B スパー 目 う こ の の う ラ く グ					組	織 担当係 障がい福祉係		担当課長名 栗原靖之					
政策	政 策	3 助け	合い	主きか	いを	実感で	できるま	ちづくり		新規事業·継続事業		継続事業		
体系	施策	2 障が	い者の	の社会	会参加	と自ら	立の推進	<u>É</u>		実施計画等	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業	基本事業 2 日常生活と社会参加への支援									事 市単独事業・国県補助事業 市単独事			
	短縮コード	会計	款	項	目			予算細事業名	業			任意	意的事業	
予算 科目	4121	一般	3	1	2	こう こうしゅ こうしゅ こうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	1. 李笙垣:	加手业经仕車業	区分	実	施方法	直営		
17 🗀	4121	一河又	3	'		夫比 71円 元	5日守佃	者等福祉手当給付事業		事業分類		現金・現	見物給付事業	
事業計画	単年度組	温いを	事業期間	昭和49	年 使 ~	年度	根拠法令	佐野市難病患者等福祉手当支 給条例、佐野市難病患者等福祉		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
計画	平十戊	味り返し	期間	바다 주니 4-3	十坟"	十尺	条例等	手当支給条例施行規則		市長	市政公約	討	を 当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1) 争務争未の于段"日的"結果"合拍信													
①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。	)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)							
原因不明で、治療方法が確立されていない 難病にり患した方に対し、年額20,000円の手 当を支給する。 毎年度10月1日現在において、特定疾患治療研究事業における一般特定疾患医療受給 者証、難病の患者に対する医療等に関する法	事業概要と同様。												
律(難病法)に規定する特定医療費(指定難病)受給者証、児童福祉法に規定する小児慢	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)						
性特定疾病医療費受給者証の交付を栃木県 から受けている方が対象である。	受給者数	人	890	790	784	789	_						
	支給金額	千円	17,800	15,800	15,680	15,780							
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
難病にり患している方。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>						
	難病にり患している方	人	890	790	784	789							
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよ													
的 難病にり患している方の福祉の増進。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
	手当支給人数/難病り患者人数	%	100	100	100	100							
④結果(どのような結果に結びつけますか?)													
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)						
	障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220						
(2)総事業費の推移・内訳													

(2	)総	事業費の推	移•内													
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	į)	R3年度(目标	票)			
		国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円				3,000		870		3,000					
		一般財源	千円	17,800		12,800		1	4,810	1	2,780					
	重	事業費計(A)	千円	1	7,800	1	5,800	1	5,680	1	5,780		0			
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費			
投	事業費			難病患者等福祉手当	17,800	難病患者等福祉手当	15,800	難病患者等福祉手当	15,680	難病患者等福祉手当	15,780					
λ																
量																
		事業費の 内訳	千円													
													$\perp$			
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1					
	件				30		30		30							
	負	人件費計(B)	千円		114		115		114		109					
	h-!	タルコスト(A)+(B)	コスト(A)+(B) 千円 17,914 15,915		1	5,794	1	5,889	0							

事務事業名 難病患者等福祉手当給付事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような │原因不明で治療方法が確立していない難病にり患した方に対し、手当を支給、福祉の増進を図る。 きっかけで開始しましたか? 昭和49年に開始。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成27年1月から難病の患者に対する医療等に関する法律(難病法)に基づく特定医療費の支給 制度が創設された。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争務争未の争该計画LUneck	• 4										
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	難病にり患している方に対して手当を支給することは、日常生活の支援につながるため、意図は結果に結びつく。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	難病患者の日常生活の支援のために手当を支給する事業であり、民間などに委ねることはできない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	難病患者の日常生活の支援のために手当を支給する事業であり、対象と意図は妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	条例等に基づき事務事業を適切に進めており、やり方を見直すことはできない。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・改善案										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐										
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成27年度に条例の改正により手当額を減額しており、事業費を削減することはできない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	手当を支給する事業であり、受給者負担を求める性格のものではない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合	難病にり患している方に対し	て手当を	支給することは、日常生活の支援につながるものであり、廃止はできない。									
評価												

O: 们面相来的他们已,反动为自己,(Gelong								
(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)		ቔ止・ の領						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			肖	刂減	維持	増加		
		į	ī -					
		成果	生		0	×		
		1	£.		×	×		

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 3322

事務	重	坐々	7	女	空心	、罐士	- 小軸	丰丰山	4 &A .I-	事業		評	価区分(事前	評価·事後評価)	事後評価(A·B表)		
<del>7</del> 17	) <del>  </del>	*1	_	7.	七刀	读乍	川哉	<b>*</b> 7 =	1 祁口 门、	一种未			当 担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	基	本目	標	3	健や	かでえ	元気に	暮ら	せるま	きちづくり	J	組	l織 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
政策	政	ξ :	策	3	助け	合いな	±きが	いを	実感で	できるま	ちづくり		新規事業	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施	į :	策	2	障が	い者の	の社会	参加	と自ら	立の推進	É		実施計画等	<b>ҍ業・一般事業</b>	一般事業		
	基	本事	業	2	日常	生活と	比社会	参加	へのき	支援		事	市単独事業	•国県補助事業	市	单独事業	
	短網	縮コ-	ード	ź	信全	款	項	目			予算細事業名	業		<b>Ě·</b> 義務的事業	任意的事業		
予算 科目		4122	2		- 经	3	1	2	左空ん	<b>卜罐老</b> 介	灌毛虫纶仕車業	区	実	施方法	直営		
I		+122	_		川又	3	_	2	在七月	宅介護者介護手当給付事業		分	事	業分類	現金·瑪	見物給付事業	
事業	Æ	任	<b>庄</b> 组	品 [.	- 레스	事業	昭和50	生 庄 ~	年度	根拠 法令			リーディン	グプロジェクト	討	<b>対なし</b>	
計画	#	単牛皮深	年度繰り	度繰り	<b>/返し</b>	期間	натро	十戌"	十戌	条例等	手当支給条例施行規則	2	市長	市政公約	討	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/ 争伤争未の子段・日内・柏木・台拍標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容	)	
	重度の障がいがあり、日常生活のほとんどに 介護を要する20歳以上の方を在宅で介護し ている方に、月額6,000円または12,000円を年 3回の支払月(8月、12月、4月)に支給。 支給月の前月分までを支払月に給付。 所得等による支給制限がある。	事業概要と同様。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		受給者数	人	72	71	84	78	
		受給月数	月	777	799	890	897	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>きすか?</b> )						
	①6か月以上引き続き介護を受けており、「在宅介護者介護手当診断書」の内容により、症状が固定し、日常生	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	活の殆どに介護を要する20歳以上の方を介護している 方。	常時介護を要する方を介護している方	人	72	71	84	78	
	②療育手帳A1を持っている20歳以上の方を介護している方。							
_		tallettal brown to						
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)		1100 F F	1100 F F	D4 / E / E	D0/E# 1	50 F F
T)	在宅の介護者を支援し、福祉の増進を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		支給決定人数/常時介護を要する 方を介護する方	%	100	100	100	100	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(2	2)総事業費の推移・内訳							

(2	)総	事業費の推	移•内										
		財源内訳	単位	H29年度(実績	(表)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	[)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	5,970		6,090			6,540		6,714		
	車	事業費計(A)	千円		5,970		6,090		6,540		6,714		0
	事業費				事業費		事業費		事業費		事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳		在宅介護者介護手当	5,970	在宅介護者介護手当	6,090	在宅介護者介護手当	6,540	在宅介護者介護手当	6,714		
入													
量			- m										
			千円										
											<b></b>		
-	1	正規職員従事人数	Y		1		1		1	1			
	$\sim$		時間		60		60		60		60		
	費	人件費計(B)	千円		229			229					
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		6.199		6.319		6.769		6.932		0

事務事業名 在宅介護者介護手当給付事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和50年度から、在宅で家族を介護している方を支援し、福祉の増進を図るため開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は なし 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

ے.	デカデ木Vデ 及 T M L O I C C N	`_										
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由• 改善案	在宅の障がい者を介護している方に経済的な支援をすることで、障がい者・家族の社会参加につながる。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	在宅の障がい者を介護している方に手当を支給する事業であり、民間などに委ねることはできな い。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由• 改善案	在宅で生活している重度の障がい者を介護している方の経済的負担を軽減することで、福祉の増進が図れる。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	条例等に基づき事務事業を適切に進めており、やり方を見直すことはできない。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	手当の額は、経済的負担の軽減という観点からすると最低水準であり、現状の成果を下げずに削減することはできない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	手当を支給する事業であり、受益者負担を求める性格のものではない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合		章がい者	を介護している方に対して手当を支給することは、経済的な支援につながるものであり、廃止はでき									
評	ない。											
価	İ											

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえ・ 課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)		止・休の領域	要				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	F.	龙 維果 持		0	×		
		低下		×	×		

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐一F 3322

R3年度(目標)

0

80

291

7,827

HII		ᆽᄁᄱ		十戊					以來件於二十 0022					
主教	事業名	精神障	F #\\$1 \	老坛	ラカレコ	: NK &/	· 什事 *	<u> </u>	評値	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
争的	尹未石	个月 个十 产	リル	'19 16	町川丁	- 二 〒	פידד עוני	Ē	担:	当 担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	基本目標	3 健や	かでえ	元気に	暮ら	せるま	きちづくり	J	組織	趙 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
政策	政 策	3 助け	合い生	主きか	いを	実感で	できるま	ちづくり		新規事業・継続事業 継続事業			続事業	
体系							実施計画事	事業・一般事業	一般事業					
	基本事業 2 日常生活と社会参加への支援									市単独事業·国県補助事業 市単独			单独事業	
	短縮コード	会計	款	項	目			予算細事業名	事.	任意的事業	業·義務的事業	任意的事業		
予算 科目	4123	一般	3	1	2	业 →中 №	きがいま	福祉手当給付事業	区	実力	施方法	直営		
ПП	4123	川又	3	'	2	<b>ተዘ ተሞ</b> ቦ	¥ <i>1</i> 0.0.191	<b>油仙丁当帕的 尹未</b>	分	事業分類		現金·現物給付事業		
事業計画	単年度組	温いで	事業 期間	122 €115.0	在 使 ~	年度	根拠 法令	佐野市精神障がい者福祉手当 支給条例、佐野市精神障がい者		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
計画	平十段	味り返し	期間	昭和50年度~		十戊	条例等	福祉手当支給条例施行規則		市長	市政公約	討	対なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

正規職員従事人数 のべ業務時間 時間

費 人件費計(B) 千円

トータルコスト(A)+(B) **千円** 

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	1) 事務事業の手段・日的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	F度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)					
	医療保護または任意入院している精神障がい者の保護者からの申請を受け、支給資格の認定を行うと共に年に3回手当を支給。療養附加金のある保険の加入者・・・・3,000円/月療養附加金のない保険の加入者	事業概要と同様。										
	・・・10,000円/月   認定申請をした日の属する月の翌月から受	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
	給資格を喪失した日の属する月まで支給。 	受給者数	人	98	96	95	93					
		支給月数	月	776	773	817	762					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)										
	医療保護入院または任意入院している精神障   がい者の保護者。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 <u>(実績)</u>	R3年度 ( <u>見込</u> )				
		支給要件に該当する精神障がい者の保護者	人	98	96	95	93					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう											
的	障がい者及び保護者の福祉の増進を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		手当受給者数/支給要件に該当 する精神障がい者の保護者	%	100	100	100	100					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)				, ,							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220				
(2	(2)総事業費の推移・内訳											

		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		7,711		7,646		8,072		7,536		
	事	事業費計(A)	千円		7,711		7,646		8,072		7,536		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	費			精神障がい者福祉手当		精神障がい者福祉手当	7,646	精神障がい者福祉手当	8,072				
入													
量		車業典の											
		事業費の   内訳	千円										
		1 34/4											
											<u> </u>		

80

306

7,952

80

305

8,377

80

305

8,016

事務事業名 精神障がい者福祉手当給付事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |精神障がい者の保護者に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減及び福祉の増進を きっかけで開始しましたか? 図るため昭和50年から開始。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 社会的入院を減少させるための取り組みが国、県で進められている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 受給者の保護者から、精神障がい者に対する福祉サービスは他の障がいに比べて制限されている 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? ため、この手当を廃止しないでほしいとの要望をうけている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

### 2 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check							
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	結びついている	理由· 改善案	精神障がい者の保護者に対して、手当を支給することにより、経済的負担の軽減及び必要な入院治療による福祉の増進が図られているため、意図は結果に結びつく。					
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	精神障がい者の保護者に対して手当を支給する事業であり、民間などに委ねることはできない。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	精神障がい者の保護者に対して、手当を支給することにより、経済的負担の軽減及び必要な入院 治療による福祉の増進が図られているため、妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	条例等に基づき事務事業を適切に進めており、やり方を見直すことはできない。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評		類似事	務事業名					
価	類似事務事業はない	理由・改善案						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采						
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	手当の額は、経済的負担の軽減という観点からすると最低水準であり、現状の成果を下げずに削減することはできない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平 <mark>受益者負担を求める必要が</mark> 理由・ さい								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	精神障がい者の保護者に対	して手当	を支給することは、経済的な支援につながるものであり、廃止はできない。					

O: 们面相来的他们已,反动为自己,(Gelong								
(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			肖	刂減	維持	増加		
		į	ī -					
		成果	生		0	×		
		1	£.		×	×		

作成日 令和 3 年 7 月 9 日

0

5

18

54

政策体系コード 評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 心身障がい児扶養手当給付事業 担当部 こども福祉部 担当課障がい福祉課 担当 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 市単独事業·国県補助事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業 短縮コード 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 款 目 区 直営 実施方法 科目 4124 一般 3 心身障がい児扶養手当給付事業 分 現金・現物給付事業 事業分類 佐野市心身障がい児扶養手当 リーディングプロジェクト 根拠 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し 昭和44年度~ 支給条例(H21年度廃止。経過措 計画 市長市政公約 該当なし 置により実施)

1. 事務事業の現状把握【DO】

正規職員従事人数 のべ業務時間

人件費計(B)

トータルコスト(A)+(B)

時間

千円

千円

10

38

110

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

`	1/争切争未90千枚 百时 帕木 百百烷							
1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令	和2年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	受給者に対し、月額3,000円あるいは5,000円を 年2回(3月・9月にその月までの該当月数分) 手当を支給。(申請の翌月分から支給)	事業概要と同様。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		受給者数	人	2	2	2	1	
		支給月数 	月	24	24	16	12	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)						
	市内に住所があり、20歳未満の次の条件に該当する 児童を養育している方 ①身体障害者手帳1級か2級、	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	または療育手帳A1かA2を持つ児童 ②身体障害者手帳3級か4級と療育手帳B1を併せて持つ児童 ③身体障害者手帳3級か4級、または療育手帳B1を持つ児	支給要件該当児童を養育してい	いる方 人	2	2	2	1	
	童。							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですから	?)					
的	」 心身障がい児の養育のため、その保護者の 経済的な負担を軽減。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		支給決定者数/支給要件 当児童を養育している方	-該 %	100	100	100	100	
<u> </u>	    結果(どのような結果に結びつけますか?)							
9	THE PERSON NAMED OF THE PERSON			山の左座	山の左座	D1左座	DO左座	DO左座
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で  きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護総訓練等給付)月平均利用者		1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(2	2)総事業費の推移・内訳			, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		( <del></del> ( <del>-</del> -		( = 1= )
	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(目標)

		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	72		72			48	36			
	事	事業費計(A)	千円	72		72		48		36			
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	書			心身障がい児扶養手当		心身障がい児扶養手当		心身障がい児扶養手当		心身障がい児扶養手当			
λ													
量		車業费の					<b></b>		<b></b>		<u> </u>		
		事業費の 内訳	千円				<b></b>		<b></b>		<u> </u>		
		1.34/					<b> </b>		ļ				
							ļ		ļ				

10

38

110

10

38

86

事務事業名 心身障がい児扶養手当給付事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 心身障がい児を扶養する方に手当を支給、児童の健全育成と福祉の増進を図るため、昭和44年か きっかけで開始しましたか? ら開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 心身障がい児を扶養している方に手当を支給している国の特別児童扶養手当制度と同様の制度で ある。そのため平成21年度に受給者の所得制限を設定し、さらに平成22年7月から特別児童扶養 事務事業の開始時期や合併前と比べて 手当受給者を支給対象から除外した。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 なし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(17)13 1 (20)11	<u> </u>	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組	
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由• 改善案	経済的負担の軽減を図ることにより、心身障がい児の社会参加と自立がしやすくなる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	心身障がい児の養育をしている保護者に手当を支給する事業であり、民間などに委ねることはできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	心身障がい児の養育をしている保護者の経済的負担を軽減することで、福祉の増進が図れる。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	条例等に基づき事務事業を適切に進めており、やり方を見直すことはできない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	**	類似事	務事業名 特別児童扶養手当
100	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	特別児童扶養手当と心身障がい児扶養手当はいずれも障がい児の保護者に支給される手当であり、対象と目的が類似している。特別児童扶養手当の支給要件に該当しない方への経過措置として支給している。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	タロ 木	又指している。
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	特別児童扶養手当と心身障がい児扶養手当は、対象と目的が類似している事業である。そのため障がい児の保護者でも特別児童扶養手当が支給されない場合を除いて、平成22年7月以降は、この手当を廃止しており、これ以上の削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	手当を支給するものであり、受益者負担を求める性格のものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			「扶養手当が支給されない場合を除いて、この手当を廃止することになった。そのため新規の支給決合されている方の資格が喪失すれば制度は廃止となる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決課題(壁)とその解決策							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		7		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
		向上						
		成 維 果 持		0	×			
		低下		×	×			

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 3322

主教	事業名	Ę	<b></b>	中白	小人院	F-KŜI '	本包	(4)		2000年		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
<del>1</del> 17.	尹木石	*	重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業							1月丁尹禾		担	当 担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	基本目標	3	3 亿	建や	かでぇ	元気に	暮ら	せるま	きちづく	IJ		組	趙 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之
政策			3 助け合い生きがいを実際						惑できるまちづくり				新規事業	僕∙継続事業	継続事業	
体系	施策	2	2 障がい者の社会参加と自立の推進							<b>進</b>		実施計画事	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業	2	2 日常生活と社会参加への支援								事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業	
	短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名			予算細事業名		業	任意的事業	葉•義務的事業	任道	意的事業						
予算 科目	4026		_	一般	3	1	2	<b>重申自</b>	身体障がい者緊急通報装置貸与事業		区八	実力	<b>施方法</b>	一部委託		
1	4020			川又	J	-	2	主及さ	1 体性が、	い日系心型取扱し	旦貝丁尹木	汀	事	業分類	融資	•貸与事業
事業計画	当年由	公品	1.12	· 등 I	事業期間	平成年	F EF A	年度	根拠法令	佐野市重度身体障 通報装置貸与事業			リーディン	グプロジェクト	該	を 当なし
計画	単年度繰	₹ <b>9</b> 7	巡し	期間	十八八十	- 及・	十戊	条例等	<b>也</b> 和表世員子爭未	<b>大</b> 心女啊		市長市	市政公約	彭	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	[な活動内容]		
	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等に対して、緊急通報装置を貸与し、急病や災害時等における生活不安の解消及びの人命の安全を確保する。	事業概要と同様						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		貸与者数	人	8	8	8	7	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ますか?</b> )						
	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		緊急通報装置を必要としている方	人	8	8	8	7	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
的	自宅に緊急通報装置を設置することで、生活 不安を解消し、安心した生活が送れ、福祉の	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	増進が図れる。	貸与者数/貸与を必要として いる方	%	100	100	100	100	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(	の) 松東業典の推移・内記							

(2	ノポ	事業費の推													
		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	<b>(</b> )	R2年度(実績	<b>も</b> )	R3年度(目標	票)		
		国庫支出金	千円												
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円	35		52		24		24		,			
	車	事業費計(A) 千円 35			52		24	. 24		. (					
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
投	費			保守委託料	35	保守委託料	52	保守委託料	24	保守委託料	24				
λ λ															
量					ļ		ļ								
			千円				ļ								
							ļ								
									ļ						
					ļ		ļ				ļ				
	_														
	/	正規職員従事人数	人		1		1		1		1	1			
	件	のべ業務時間			10		10		10			10			
	貝	人件費計(B)	千円		38		38		38			36 0			
	<b>├</b> ─!	タルコスト(A)+(B)	-(B) 千円 73				90		62		60	0			

事務事業名 重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような ひとり暮らしの重度の身体障がい者の緊急時の連絡体制を確保するため、通報装置の貸与を開始 きっかけで開始しましたか? した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は なし 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日 2 水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	生活不安が解消、社会参加と自立を推進することができるため、意図は結果に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障がい者の生活不安の解消、社会参加と自立の支援は市の責務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等に対して、緊急通報装置を貸与する事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	緊急通報装置を貸与するための手続等であり、やり方を見直すことはできない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 関似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	**/\\  古	類似事	務事業名 高齢者緊急通報装置貸与事業
価	合・連携できない	理由・	他の障がい者施策と一体的に実施することで支援を円滑に進められるため、統合をしていない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	競争入札により契約締結業者を選定し、契約に基づき保守点検等を委託しているため、削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は貸与を受けている障がい者であるが、緊急通報装置の設置費用等は市が負担しており、受益者からは求めていない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	重度の障がい者の緊急時の	連絡体制	川が確保できなくなり、安心安全な生活ができなくなるため、廃止はできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	)改革	•改善	による丼	胡待効		改善を実 ≥その解え	らうえで	解決すべ	き
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト						
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加					
		向上								
	اِ ا	成 維果 持		0	×					
		低下		×	×					

作成日令和 3 年 7 月 9 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 障がい者福祉タクシー券給付事業 担当 担当部 こども福祉部 担当課障がい福祉課 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 政策 政 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 款 目 区 直営 実施方法 科目 4116 一般 3 障がい者福祉タクシー券給付事業 分 現金・現物給付事業 事業分類 佐野市障がい者福祉タク リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し 平成年度~ 年度 シー事業実施要綱 計画 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

`	1/争伤争系の子段・日の・和木・合拍標							
(1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	対象者の申請により利用券の交付は、年間 60枚を限度とし、月5枚の割合で交付。 乗車1回につき、初乗運賃相当額を助成する 制度。 タクシーを利用する際は、障がい者手帳等を 提示し、利用券を渡し、超過分がある場合は、	事業概要と同様。						
	その不足額を支払う。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		交付者数	人	623	643	603	546	
		交付枚数	枚	32,985	33,475	31,835	29,100	
		利用枚数	枚	10,096	10,295	9,798	7,427	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
	市内に住所を有し、身体障害者手帳1、2級、 療育手帳A、A1、A2、精神障害者保健福祉手	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	帳1級のいずれかを所持している方が対象。	身体障害者手帳1、2級	人	1,753	1,724	1,786	1,839	
		療育手帳A、A1、A2	人	449	452	461	473	
		精神障害者保健福祉手帳1級	人	167	180	172	182	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
的	] 障がい者の社会活動の範囲を広める。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		タクシー券交付者/タクシー 券交付対象者	%	26	27	25	22	
		タクシー券利用枚数/タク シー券交付枚数	%	31	31	31	26	
4	)結果(どのような結果に結びつけますか?)		<u> </u>					
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
,	の)							

(2	)総	事業費の推		訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	[)	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
	Ī	県支出金	千円										
	Ī	地方債	千円										
	ĺ	その他	千円										
		一般財源	千円		7,410		7,556		7,226		5,133		
	車	事業費計(A)	千円		7,410		7,556		7,226		5,133		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			印刷製本費		印刷製本費	L	印刷製本費	58	印刷製本費	58		
λ				福祉タクシー券給付費	7,351	福祉タクシー券給付費	7,498	福祉タクシー券給付費	7,169	福祉タクシー券給付費	5,075		
量		事業費の							ļ				
		中末員の	千円						 				
									ļ				
									 		ļ 		
	<b>ノ</b> へ」	正規職員従事人数	人		100		100		100		100		
	件				100		100		100		100		
	頁	人件費計(B)	千円		382		382		382		364		0
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		7,792		7,938		7,608		5,497		0

事務事業名 障がい者福祉タクシー券給付事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 交通利便の改善を図ることにより、社会生活の向上を目指すために開始。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 初乗運賃相当額を助成、協定を結んでいる事業所毎に初乗運賃相当額の設定金額に相違がある 国・県などの法令等、社会情勢など)は ので、近隣自治体では、初乗運賃相当額から定額に改正しているケースも出ている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて 協定事業所は漸増傾向。 どのように変化していますか? 令和2年12月25日に、大半の協定事業所における初乗りに対する距離と運賃に改定があった。 ③この事務事業に対して、関係者(市 対象者から、「障がいの種別によっては、年間60枚の利用券でも不足する。」との意見をいただいて 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	障がい者福祉タクシー券を交付することにより、障がい者の社会活動の範囲を広げることは、障がい者の社会参加と自立の促進に繋がる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	障がい者の社会活動の範囲を広げるための支援は市の責務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	事業の対象は、身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者であり、社会活動の範囲を広げるために外出する手段がなく、社会参加の向上を図るうえから、対象と意図とは妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	希望するタクシー業者との協定の締結や、利用分の支払いなどの事務であり、やり方を変えることで 成果を向上させることはできない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	**/\\  古	類似事	務事業名 高齢者福祉タクシー券給付事業
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	高齢者と障がい者では、タクシーを利用する目的や必要な支援が異なり、制度を統一して実施する ことは、適切ではない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務の効率化は図れているため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	タクシー運賃の一部を現物で支給する事業であり、それに対する受益者の負担はふさわしくない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	公共交通機関を利用すること	:が困難が	は重度心身障がい者が、社会参加のために利用する事業であり、休止や廃止はできない。

(1)今後(	の事務事業の方向性		(2)	改革	•改善/	こよる丼	明待効	効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			廃业	- 休	止の場 は改革	合は、言	己入不要	要
*評価結果に基づいた改革ご	女善案を記入します。					コスト		7
(複数ある場合は、①②・・・と記力	します。現状維持の場合は記入し	しません。)			削減	維持	増加	可
				向上				
			成 果	, 維 持		0	×	
				低下		×	×	

評価	回对家年	芟	令和	2	牛皮				355 3 214 4 1 4 4			-	以	東体糸コート	3322
主教	事業名	ıΒ	<b>特</b>	2.亿.冯	対すか	L 企 余	画事	· *			評価	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
子加	学术句	까	፡ ተ月 ፐተ	· FW	ETERT1	LAY	7四寸	*未			担当	当 担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	基本目標	3	健や	かでえ	元気に	ニ暮ら	せるま	ちづくり			組織	担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之
政策								ごきるまた				新規事業	葉∙継続事業	継	続事業
体系	施策	2	障が	い者の	の社会	会参加	と自ら	立の推進	<u> </u>			実施計画事	業・一般事業	_	·般事業
	基本事業	2	日常:	生活。	노社会	参加	へのき	支援			事	市単独事業	•国県補助事業	市直	单独事業
	短縮コード	117	会計	款	項	目		:	予算細事業名		業	任意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業
予算 科目	4119		一般	3	1	2	目特力	中区海边	业会参画事業		区八	実加	<b>拖方法</b>		·部委託
I	4113		沙又	י	-		ᅏᄹᅤᅚ	中体性1曲1	工去多四争未		分	事	業分類	参	·画事業
事業計画	単年度	.1 品2	다듬니	事業 期間	昭和46	年度~	年度	根拠法令		•		リーディン・	グプロジェクト	討	は当なし
計画	<b>半</b> 牛 及 i	深り	ル巡し	期間	PD 71140	14及~	+ 反	本 <sub>下</sub> 条例等				市長市	市政公約	討	対なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	栃木県精神保健福祉会に対する負担金。	負担金41,000円を支出。						
	* 栃木県精神保健福祉会とは、精神障がい者 の社会復帰促進と福祉の向上を図り、家庭及 び社会を明るくすることを目的として設立され た社団法人である。							
	機関紙「やしお」を刊行している。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )
		参画する県精神障がい者支援 団体	団体	1	1	1	1	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	参画が必要な県精神障がい者支援団体。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	(参画対象団体) 栃木県精神保健福祉会	参画を必要とする県精神障がい者支援団体	団体	1	1	1	1	
	(A) 1 - S((A) 1   S((A)   A)   A   A   A   A   A   A   A   A							
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	県精神障がい者支援団体を支援し財政の安 定化が図られる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	2137 237 33	参画する県精神障がい者支援団体数/ 参画が必要な県精神障がい者支団体数	団体	1	1	1	1	\ <b>H</b> IX/
			•					
4	 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(2	り)終事業費の推移・内訳							

(2	)総	事業費の推		訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実統	績)	R1年度(実統	責)	R2年度(実績	<b>責</b> )	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		41		41		41		41		
	車	事業費計(A)	千円		41		41		41		41		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			負担金	41	負担金	41	負担金	41	負担金	41		
λ													
量		事業費の									<u> </u>		
		中末員の	千円		<b></b>								
							ļ						
											ļ		
							<u> </u>				<u> </u>		
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	件				5		5		5		5		
	負	人件費計(B)			19		19		19		18		0
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		60		60		60	59		0	

担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 団体の発足は昭和38年(全国精神障害者家族会連合会の発足は昭和40年)であり、昭和46年か きっかけで開始しましたか? ら法定外負担金として支出し、支援開始。(佐野支部は、昭和40年に結成。) ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成25年度途中までは「社団法人栃木県精神障害者援護会」として活動していたが、解散後、新た に「栃木県精神保健福祉会」を設立、事業内容等には変更がない。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 なし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	本事業は、精神障がい者の社会参加のための支援体制の充実に繋がる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	市が支出する法令外負担金に関する事業である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	栃木県精神保健福祉会に負担金を交付し財政の安定化が図る事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	負担金の交付事業のため、これ以上の成果向上は図れない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	県内における法令外負担金であり、見直すことはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	負担金を交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	全県的な合意なしに、廃止す	ることは	できない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革·改善による期待効果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
	成 #
	低 下 × ×

評価区分(事前評価·事後評価) 事後評価(A·B表)

主教	事業名	/七 賦 3	= 11 /1	- 35 =	3 mh 16	3 - 22 - 4.	▸ഥᄶ	0.工怪重要				J - 12 H I	III ( ) ( ) = 2( )		
<del>11</del> 13	1尹未石	TE EI'II	אן און נ	>1\⊨	шл	<b>5</b> 1日ノ	(130)	会支援事業	担		こども福祉部	担当課	障がい福祉課		
	基本目標	3 健や	かで	元気に	ニ暮ら	せるま	きちづく	J	組	趙 担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之		
政策		3 助け	合い	主きか	いを	実感で	できるま	ちづくり		新規事業	僕∙継続事業	継続事業			
体系	施策	2 障が	い者の	の社会	会参加	と自3	立の推進	<u>隹</u>		実施計画事	<b>▶業・一般事業</b>	一般事業			
	基本事業	2 日常	生活。	と社会	参加	への?	支援		事				単独事業		
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				任意的事業	<b>Ě·</b> 義務的事業	任道	市単独事業 任意的事業 直営 支援事業		
予算 科目	4054	4054 ND		一般 3		-1	1 2	/士 昭弘				実力	施方法		
ПП	4004	刊又	3			E # I	いない	日田九石ス母の云又版事材	分	分 事業分類		支	援事業		
事業	単年度	事業		亚成26	年度~	年度	根拠 法令	佐野市障がい福祉団体運		リーディン	グプロジェクト	彭	核当なし		
計画	単年度繰り返し		期間	十70,20	"十尺"	十茂	条例等	営費補助金交付要領		市長市	市政公約	討	核当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_								
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	身体障がい児者の保護者会である佐野市肢体不自由児者父母の会の活動を支援する。 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。	(市の活動) 団体における補助対象経費の (団体の活動)	)支出;	がなかったた	め、補助金の	)交付を行わ	なかった。	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		支援する身体障がい児者の保 護者団体数	団体	1	1	1	1	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>ますか?</b> )						
	支援を必要とする身体障がい者の保護者団 体。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	=	支援を必要とする保護者団体数	団体	1	1	1	1	
	(対象団体) 佐野市肢体不自由児者父母の会							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう							
		14人態にしたいのですが?)	1	山の左曲	山の左曲	D1/E	D0左座 1	DO左曲
μŋ	支援を必要とする市内の身体障がい者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	社会参加の促進を図る。	支援する身体障がい者の保護者団体数/支援を必要とする身体障がい児者の保護者団体数	%	100	100	100	100	( H DK)
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(2	り)総事業費の推移・内訳							

	1	財源内訳	単位	H29年度(実紀	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	<b>[</b> )	R2年度(実績	責)	R3年度(目標	<b>(</b>
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
				269		269		269		0			
	事	事業費計(A)	千円		269		269		269		0		0
	事業費			項目	事業費		事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			補助金	269	補助金	269	補助金	269				
投入量		事業費の 内訳					ļ				ļ		
							ļ				ļ		
			千円		<b></b>		ļ						
					<b></b>		ļ				ļ		
	H	正規職員従事人数			1		1		1		1		
	1 - 1	のべ業務時間	時間						I E				
	費	人件費計(B)			19		19		19	18		=	
		入什負il (D) タルコスト(A)+(B)			288		288		288				
	r-:	メントーマレ(Y)+(R)	十円		288		288		288		18		U

事務事業名 佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付してい きっかけで開始しましたか? たが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は なし 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	<b>,</b>

#### 2 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	<b>1</b>	
	①政策体系との整合性 この	)事務事簿	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	身体障がい児者の保護者団体を支援するもので、政策体系に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障がい者支援団体が行う公益性のある事業に対する補助金の交付事業であり、市が行うことは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	障がい者支援団体が安定して公益事業活動ができるよう補助金を交付する事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	補助金交付の手続きを行う事業であり、事務事業として向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成27年度に補助金を削減している。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	補助金の交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	団体が補助金を必要としなく	ても事業	を継続できる状態になれば、事業終了になる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2	:)改革	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき  課題(壁)とその解決策						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加				
		点 上							
		成 維果 持		0	×				
		但下		×	×				

作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系コード 3322

主教	事業名	J+	- 田工士	子太	<u></u>	グさ	<b>武</b>	支援事	· <del>**</del>		評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
<b>→</b> 122	学术石	М	.±/ II	1 T C	7/4	<b>\</b>	火工	义 液 于	*未		担当		こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	基本目標	3	健や	かでえ	元気に	暮ら	せるま	ちづく	J		組織	担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
政策	政 策	3	助け	合いな	主きか	いを	実感で	<b>ごきるま</b>	ちづくり			新規事業	僕∙継続事業	継	継続事業	
体系     施     策     2     障がい者の社会参加と自立の推進       基本事業     2     日常生活と社会参加への支援						-	実施計画等	<b>ҍ業・一般事業</b>	_	般事業						
	基本事業	2	日常	生活と	ヒ社会	参加	への	支援			事	道維事業	•国県補助事業	市	单独事業	
	短縮コード		会計 款 項 目			目 予算細事業名			· 業	任意的事業	<b>Ě·</b> 義務的事業	任意	市単独事業 任意的事業 直営			
予算 科目	4055		一般	3	1	2	<i>/</i> + ⊞፯ =	こまたつか	なぐ育成会支援事業		区 実施方法			直営		
ПП	4000		沙又	3	'		/±±j'	1上を ング	4、月以五人版 中木		分一	事	業分類	支	援事業	
事業	単年度	. 品.	교	事業	平成26	生 庄 ~	年度	根拠法令	佐野市障がい福祉団			リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし	
計画	早 十 及 に	际	が返し	期間	十成20	开及"	十戊	条例等	営費補助金交付要領	Į		市長	市政公約	討	え当なし	
本方書の日中加足しの										<u> </u>						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	F度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容)	1	
	知的障がい児者の保護者会である佐野市手をつなぐ育成会の活動を支援する。 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。	(市の活動) 団体における補助対象経費の (団体の活動)	)支出;	がなかったた	め、補助金の	交付を行われ	なかった。	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		支援する知的障がい児者の保 護者団体数	団体	1	1	1	1	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ミすか?)						
	支援を必要とする知的障がい者の保護者団 体。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )
	(41 <b>4 17 1</b> 4 )	支援を必要とする保護者団体数	団体	1	1	1	1	
	(対象団体) 佐野市手をつなぐ育成会							
日	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状能にしたいのですか?)						
	支援を必要とする市内の知的障がい者の保		224 LL	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
_	護者団体を支援することで当事者及び家族の	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)
	社会参加の促進を図る。	支援する知的障がい者の保護者団体数/支援を必要とする知的障がい児者の保護者団 体数	%	100	100	100	100	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(2	り)総事業費の推移・内訳							

Ì	7 440	財源内訳	単位	H29年度(実統	漬)	H30年度(実絹	責)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	<b>責</b> )	R3年度(目標	Ē)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源 千円 2		267		267		267		0			
	事	事業費計(A)	千円		267		267		267		0		0
	事業費			項目	事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳		補助金	267	補助金	267	補助金	267				
入					ļ		ļ				ļ		
量			~ m										
量			十円		ļ		ļ		ļ		ļ		
					ļ		ļ				ļ		
					<b></b>								
	٨	正規職員従事人数			1		1		1		1		
	-		時間				5		5	5			
	費	人件費計(B)			19		19		19	18		-	
	<b> </b>	タルコスト(A)+(B)			286		286		286		18		0

事務事業名 佐野市手をつなぐ育成会支援事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付してい きっかけで開始しましたか? たが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は なし 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	知的障がい児者の保護者団体を支援するもので、政策体系に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障がい者支援団体が行う公益性のある事業に対する補助金の交付事業であり、市が行うことは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	障がい者支援団体が安定して公益事業活動ができるよう補助金を交付する事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	補助金交付の手続きを行う事業であり、事務事業として向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 関似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成27年度に補助金を削減している。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	補助金の交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	団体が補助金を必要としなく	ても事業	を継続できる状態になれば、事業終了になる。

(1)今後の事務事業の方向性								改善を実 ≥その解え	らうえで	解決すべ	き
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加						
		向上									
	اِ ا	成 維果 持		0	×						
		低下		×	×						

作成日令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 佐野市視覚障がい者鳩の会支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 款 目 区 直営 実施方法 科目 佐野市視覚障がい者鳩の会支援事業 4056 一般 3 分 事業分類 支援事業 佐野市障がい福祉団体運 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し 平成18年度~ 法令 営費補助金交付要領 計画 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	/ 于切于木砂 ] 校 口口 而木 口口床							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	F度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	視覚障がい者の会である佐野市視覚障がい 者鳩の会の活動を支援する。 平成25年度までは、社会福祉課所管の交 付金事業として、佐野市社会福祉協議会から 交付していたが、平成26年度から障がい福祉 課が交付している。	(市の活動) 令和2年度補助金 10,000円を (団体の活動) 中途失明者対策、スポーツ振			፟፟፟፟、ワープロ・)	IT講習会、他	団体との交流	流など。
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		支援する視覚障がい者の団体 数	団体	1	1	1	1	\ <b>J</b> U <b>~</b> _/
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)						
	支援を必要とする視覚障がい者の団体。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>
	(対象団体) 佐野市視覚障がい者鳩の会	支援を必要とする視覚障がい者の団体数	団体	1	1	1	1	
	[44] (1) [65] [64] (4   6   6   6   6   6   6   6   6   6							
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
的	支援を必要とする市内の視覚障がい者の団 本を支援することで当事者の社会参加の促進	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	を図る。	支援する視覚障がい者の団体数/支援を必要とする視覚障がい者の団体数	%	100	100	100	100	H I/K/
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(2	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							

(2	<u>)総</u>	事業費の推	移•内										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実紀	漬)	R1年度(実統	責)	R2年度(実績	責)	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円				•••••						
		地方債	千円										
	古	その他	千円										
		一般財源	千円		38	30		20		10		)	
		事業費計(A)	千円		38		30		20		10		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			補助金	38	補助金	30	補助金	20	補助金	10		
汉	,												
量		事業費の 千円											
		F 3 E/X											
											<u> </u>		
											ļ		
	/	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	件				5		5		5	5		5	
	費	人件費計(B)	千円		19		19		19	18			
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		57		49		39		28		0

事務事業名 佐野市視覚障がい者鳩の会支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付してい きっかけで開始しましたか? たが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

-		·
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	事業のやり方改善(コストの見直し)	市補助金見直し計画に基づき削減した。

### 2 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	<b>1</b>	
	①政策体系との整合性 この	)事務事簿	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	視覚障がい者の団体を支援するもので、政策体系に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	支援を必要とする障がい者支援団体に対する補助金の交付事業であり、市が行うことは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	障がい者支援団体を支援するために補助金を交付する事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	補助金交付の手続きを行う事業であり、事務事業として向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	事業内容を鑑み、市補助金見直し計画に基づき令和2年度で廃止となった。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	補助金の交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	団体が補助金を必要としなく	ても事業	を継続できる状態になれば、事業終了になる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
事業内容を鑑み、市補助金見直し計画に基づき令和2年度を最終年度として廃止とする。	
	成 撰 持
	低 下 × ×

作成日 令和 3 年 7 月 9 日

R3年度(目標)

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 佐野市身体障がい者福祉会支援事業 担当 担当部 こども福祉部 担当課障がい福祉課 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 継続事業 政 新規事業・継続事業 政策 体系 施 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 款 区 直営 実施方法 科目 佐野市身体障がい者福祉会支援事業 4058 一般 3 2 分 事業分類 支援事業 佐野市障がい福祉団体運 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 平成26年度~ 営費補助金交付要領 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2:	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)				
	身体障がい者の会である佐野市身体障がい 者福祉会の活動を支援する。 平成25年度までは、社会福祉課所管の交 付金事業として、佐野市社会福祉協議会から 交付していたが、平成26年度から障がい福祉 課が交付している。	休会中のため活動実績なし									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		支援する身体障がい者の団体数	団体	1	1	0	0				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)									
	支援を必要とする身体障がい者の団体。 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>			
	(対象団体)	支援を必要とする身体障がい者の団体数	団体	1	1	0	0				
	佐野市身体障がい者福祉会										
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
的	支援を必要とする市内の身体障がい者の団 体を支援することで当事者の社会参加の促進	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
	を図る。	支援する身体障がい者の団体数/支援を必要とする身体障がい者の団体数	%	100	100						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220			
(2	?)総事業費の推移・内訳										

	財源内訳	甲位	H29年度(美績)	H30年度(実績)	R1年度(美績)	R2年度(実績)
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
				•		

											<b></b>	
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円	40	3	403		0	0			
	事	事業費計(A)	千円	40	3	403	0		0		0	
	業			項目 事業	費 項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+/	書			補助金 40	03 補助金	403						
12	2 2											
グ量	- -	古米曲の										
	-	事業費の 内訳	千円									
	人	正規職員従事人数	人		1	1		0	0		0	
	件	のべ業務時間	時間		5	5	0		0		0	
	費	人件費計(B)	千円	1	9	19	0		0		0 0	
	<b>-</b> -	タルコスト(A)+(B)	千円	42	2	422		0		0		0

事務事業名 佐野市身体障がい者福祉会支援事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付してい きっかけで開始しましたか? たが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は なし 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組										
事業のやり方改善(コストの見直し)	市補助金見直し計画に基づき300千円から200千円に削減したが、休会中のため補助金を支出しなかった。										

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由• 改善案	身体障がい者の団体を支援するもので、政策体系に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	支援を必要とする障がい者支援団体に対する補助金の交付事業であり、市が行うことは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	障がい者支援団体を支援するために補助金を交付する事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	補助金交付の手続きを行う事業であり、事務事業として向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	現似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	事業内容を鑑み、市補助金見直し計画に基づき令和2年度で廃止となった。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	補助金の交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	せどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	団体が補助金を必要としなく	ても事業	を継続できる状態になれば、事業終了になる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	
事業内容を鑑み、市補助金見直し計画に基づき令和2年度を最終年度として廃止とする。	
	成 集 持
	低 下 × ×

# 事務事業マネジメントシート

<u> </u>	山刈多十八	ᆽᄁᄱ	_	水件ボー 「	0022										
主双	8事業名	佐野料	生分山/5		ラカレイ	<b>~</b> + 位	中华		評	価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
争化	7 年末 1	化主	月竹竹	C IVE TE	田仁工	又汉	子未			照	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	
	基本目標	3 健や	かで	元気に	幕ら	せるま	きちづくり	J	紐	担機 担当係 障がい福祉係			担当課長名	栗原靖之	
政策		3 助け	合い	主きか	いを	実感で	できるま	ちづくり		新規事業・継続事業			継続事業		
体系	施策	2 障が	い者の	の社会	会参加	と自ュ	立の推進	<u>É</u>		実施計画事業・一般事業			一般事業		
	基本事業 2 日常生活と社会参加への支援							事	市単独事業・国県補助事業 市単独事業			单独事業			
	短縮コード	会計	款	項	目		予算細事業名				£意的事第	<b>Ě·</b> 義務的事業	任意的事業		
予算 科目	4059	159 一般 3 1 2 佐野精神保健福祉会支援事業		短小心 本 授 車 業	区		実施方法		直営						
17 11	4009			分		事	業分類	支	援事業						
事業計画	単年度繰り返し		年度繰り返し 事業 <sub>平成26年度</sub> 年度 法令 営費補助会交付要領		1	リーディングプロジェクト		グプロジェクト	該当なし						
計画			事業期間	十八亿	开及"	十戊	条例等	営費補助金交付要領			市長i	市政公約	該当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

' '								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	精神障がい者の家族会である佐野精神保健 福祉会の活動を支援する。 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から 交付していたが、平成26年度から障がい福祉 課が交付している。	(市の活動) 令和2年度補助金 54,000円を (団体の活動)	支出。					
		 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		支援する精神障がい者の家族会 の団体数	団体	<del>- (夫根)</del> 1	<del>                                      </del>	<del>                                      </del>	<del>  (夫棋)                                      </del>	(兄 <u>込</u> )
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ますか?</b> )						
	支援を必要とする精神障がい者の家族会の 団体。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		支援を必要とする精神障がい者の家族会の団体数	団体	1	1	1	1	
	(対象団体) 佐野精神保健福祉会							
B	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	」 5な状態にしたいのですか?)	l					
	支援を必要とする市内の精神障がい者の家族会の団体を支援することで当事者及び家族	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	の社会参加の促進を図る。	支援する精神障がい者の家族会の団体数/ 支援を必要とする精神障がい者の家族会の 団体数	%	100	100	100	100	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	
(2	(2)総事業費の推移・内訳							

.,,	財源内訳	単位	
Г	日中十山夕	7 [	

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実紀	漬)	R3年度(目	標)		
		国庫支出金	千円												
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円		108		108		81		54				
	車	事業費計(A)	千円		108		108		81		54		0		
	事業費				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費	古業典の						補助金	108	補助金	108	補助金	81	補助金	54
入															
量									 						
			千円						 						
		正規職員従事人数	人	1		1		1				1			
		のべ業務時間		5		5		5		·		5			
	費	人件費計(B)	千円		19		19								
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		127		127		100		72		0		

担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付してい きっかけで開始しましたか? たが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 なし 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	市補助金見直し計画に基づき削減した。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	(1	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	精神障がい者の家族会の団体を支援するもので、政策体系に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	支援を必要とする障がい者支援団体に対する補助金の交付事業であり、市が行うことは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	障がい者支援団体を支援するために補助金を交付する事業であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	補助金交付の手続きを行う事業であり、事務事業として向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	事業内容を鑑み、市補助金見直し計画に基づき令和2年度で廃止となった。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	補助金の交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	団体が補助金を必要としなく	ても事業	を継続できる状態になれば、事業終了になる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策				
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減│維持│増加				
事業内容を鑑み、市補助金見直し計画に基づき令和2年度を最終年 度として廃止とする。					
	成 推 持 **				
	低 下 × ×				

作成日令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 心身障がい児者交流支援事業 担当担当部 こども福祉部 担当課障がい福祉課 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 款 目 区 直営 実施方法 科目 4060 一般 3 心身障がい児者交流支援事業 分 事業分類 支援事業 佐野市社会福祉法人助成 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し 平成26年度~ 年度 条例 計画 市長市政公約 該当なし 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u> </u>	/争伤争未仍于权"日时"和未"合伯倧									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)								
	共同生活、レクリエーション等を通じて相互の 交流を深めるとともに、同行するボランアティ アの養成を図る事業に対して補助金を交付す る。 平成25年度までは、社会福祉課所管の交	新型コロナウイルス感染拡大防	5止の†	こめ、活動を行	行わなかった	0				
	付金事業として、佐野市社会福祉協議会から 交付していたが、平成26年度から障がい福祉	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
	課が補助金を交付している。 	参加した障がい児者等数	人	36	20	44	0	\ <b>3 1</b> - 1		
		参加したボランティア数	人	12	7	12	0			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	この事業に参加を希望する障がい児者及びボランティア	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
	/ <b>**</b> **********************************	参加を希望する障がい児者等数	人	36	20	44	0			
	(事業実施団体) 佐野市社会福祉協議会	参加を希望するボランティア数	人	12	7	12	0			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう									
的	障がい児者とボランティアが交流を深まるとと もに、ボランティアとしてのスキルが高まる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
		参加した障がい児者等数/参加を希望する障がい児者数	%	100	100	100				
		参加したボランティア数/参加 を希望するボランティア数	%	100	100	100				
<u> </u>										
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)					<del>/ -</del> T				
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220		
(2	:)総事業費の推移・内訳									

\4	/ 小心	事業質の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	<b>(</b> )	R2年度(実績	<b>(</b> )	R3年度(目標	()
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		300		200		300		0		
	击	事業費計(A)	千円		300		200		300		0		0
	事業費	古書		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<del>+</del> л	書			補助金	300	補助金	200	補助金	300				
投入	,												
量													
-			千円										
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
		のべ業務時間	時間		5	5 5		5		5			
	費	人件費計(B)	千円		19		19		19		18		0
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		319		219		319		18		0

事務事業名 心身障がい児者交流支援事業 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付してい きっかけで開始しましたか? たが、平成26年度から障がい福祉課が交付している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u>以上                                    </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	障がい児者の社会参加を促進し、ボランティアを養成する事業であり政策体系に結びつく。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	補助を必要とする障がい者支援団体に対する補助金の交付事業であり、市が行うことは妥当である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	障がい者支援団体を支援するために補助金を交付する事業であり、対象と意図は妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	補助金交付の手続きを行う事業であり、事務事業として向上の余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由・							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	平成29年度に補助金を削減している。 事業規模を考慮し、令和3年度から補助金を削減する。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	補助金の交付を受ける団体が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	事業実施主体が補助金を必	要としなく	くても事業を継続できる状態になれば、事業終了になる。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コスト の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト   削減   維持   増加
過去の事業規模を踏まえ、補助額を削減する。	
	成 維 〇 ×
	低 下 × ×

作成日令和 3 年 7 月 9 日

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 障がい福祉事務 担当 担当部 こども福祉部 担当課障がい福祉課 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 会計 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 款 目 区 直営 実施方法 科目 障がい福祉事務 4041 一般 3 2 分 事業分類 その他内部事務事業 特別児童扶養手当等の支 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 給に関する法律 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ \	1/事務事業の手段"日的"結果"合相信											
(	〕手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和24	丰度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)					
	帳・療育手帳・精神障害福祉手帳の進達、交付を行う事務がある。 障害者総合支援法の施行に伴う事務費として、福祉サービス費の支給に伴う電算委託料や支払事務委託料、電算ソフトの借上料があ	事業概要と同様。										
	る。 特別児童扶養手当の支給に伴う事務費とし	活動指標		H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
	て、職員時間外手当、通信運搬費等がある。	特別児童扶養手当受給者数	人	215	224	244	241					
	◎성色/=の声数声要けみ なたなのし マンナ	-tha)										
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •										
	障がい児者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )				
		20歳未満の手帳所持者	人	344	352	360	368					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
台	各種障害者手帳を交付し、障がい者に適切な サービス等を提供すると共に、特別児童扶養	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		特別扶養手当受給人数/20歳未満 の手帳所持者数	%	62	64	68	65					
(2	①結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220				
,	2) 総事業費の推移・内部											

(a) (v) = ** = a **	76 <u></u>
(2)総事業費の推	移•闪訳

_\_	/ 中心	争耒負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	漬)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	<b>責)</b>	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円		1,203		264		73	138			
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		11	6			11		11		
		一般財源	千円	23,760		2	1,150		8,030		10,170		
	#	事業費計(A)	千円	2	4,974	2	1,420		8,114	-	10,319		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
÷л.	木費			報酬	1,651	報酬	1,798	報酬·共済費	2,147	報酬·職員手当	3,361		
技	ᆽ			職員手当	209	共済費	277	職員手当·賃金	786	共済費	530		
류		±**# 6		共済費	2,431	旅費	2	需用費	180	需用費	235		
里		事業費の 内訳	千円	需用費	281	需用費	719	役務費	83	役務費	101		
		四点		役務費	115	役務費	114	委託料	3,227	委託料	4,493		
				委託料	4,316	委託料	3,505	使用料及び賃借料	1,319	使用料及び賃借料	1,331		
				使用料及び賃借料	1,307	使用料及び賃借料	1,307	備品購入費	186	償還金	267		
				償還金	14,869	償還金	13,698	償還金	186		ļ		
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2	2			
	件	のべ業務時間	時間		80		80		80		80		
	費	人件費計(B)	千円		305		306		305	291		)1 0	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	2	5,279	2	21,726		8,419	10,610			

事務事業名 | 障がい福祉事務 | 担当部 | こども福祉部 | 担当課 | 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |昭和24年の障害者福祉法施行、昭和48年の療育手帳制度開始、平成14年の精神保健及び精神 きっかけで開始しましたか? 障害者福祉に関する法律の改正により各手帳の交付が市の業務になった。また、昭和39年に特別 児童扶養手当等の支給に関する法律が施行された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 平成18年4月に施行された障害者自立支援法により、障害者福祉の制度体系が変化し、障がい福 祉サービスの内容が大きく変更。平成25年に法律名が障害者の日常生活及び社会生活を総合的 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて に支援するための法律に変更された。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 手帳、手当、福祉サービス等に様々な意見がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	社会参加と自立に不可欠であるため、意図は結果に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	法令に定めがある事務のため、市が行うことは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	務事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令等に基づく、障がい者の社会参加や自立の促進、経済的な負担軽減を図るための事務であるため。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	法令により、事務事業の基本的な考え方が決められているため。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はない	理由・	務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成23年度予算から特別児童扶養手当の事務費の一部を時間外手当分とし計上することにした が、削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	事務経費であり受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	自立の推進を図る事業であり	り、終了は	<b>はできない。</b>

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決を課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)	廃	€止・作	k止の場 或は改革	合は、語		
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		ļ L	1			
		成果	Ē	0	×	
		任 T		×	×	

障がい者施設等新型コロナウイ

ルス感染症に係る施設消毒費用

補助金交付要綱

症対策支援事業

令和2年度~令和2年度

根拠

作成日 令和 3 年 7 月 9 日

事業分類

リーディングプロジェクト

市長市政公約

支援事業

該当なし

該当なし

政策体系コード 評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 障がい者施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 新規事業 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 政 新規事業·継続事業 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 施 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 款 目 区 直営 実施方法 障がい者施設等新型コロナウイルス感染 4141 一般 3 2 分

1. 事務事業の現状把握【DO】

単年度のみ

政策 体系

科目

事業

計画

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

期間

	7 1 10 7 10 7 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和25	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)	
	施設等の消毒を実施した障がい者施設等に対し、費用に対する補助金を交付する。	事業概要と同様。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		消毒を実施した施設等に補助 金を交付する件数	件				0	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	(すか?)						
	障がい者施設	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )
		補助金の交付対象となる施設の数	か所				46	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	がな状態にしたいのですか?)						
的	新型コロナウイルスの感染者が発生した障が い者施設において、施設等の消毒を実施する	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	ことで、感染の拡大を防止する。	補助金を交付した施設/補助 金を必要とする施設	%					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220
(0	の) 松東業典の推移・内部							

(2	)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	(績)	R1年度(実	績)	R2年度(実	績)	R3年度(	目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円								0		
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
入													
量		事業費の 内訳 千円	- m										
			十円										
	ĭ	正規職員従事人数	Т		1				<u> </u>		1		
			時間								10		
	費	人件費計(B)	千円		0	0			0		36		
	h-:	タルコスト(A)+(B)			0	<u> </u>	0		0		36		0

事務事業名 障がい者施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 令和2年度に、福祉施設内における新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことから、施 きっかけで開始しましたか? 設の消毒費用に対する補助を目的として開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 新型コロナウイルス感染症は、依然として全国的に拡大している。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 新型コロナウイルス感染拡大防止に要する費用負担が求められている。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以自分状性
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

### #################################		①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
要当性 市が行わなければならない	目	結びついている		障がい者施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施することは、感染拡大防止が図られるため、政策体系に結びつく。
### #################################		②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
理由・改善案 施設を消毒することは感染症拡大防止対策として有効であり、対象と意図は妥当である。  理由・改善案 施設を消毒することは感染症拡大防止対策として有効であり、対象と意図は妥当である。  (事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか? 補助率と補助額の上限は適正であり、成果向上の余地はない。  (事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか? 類似事務事業はない 理由・ 対象施設が異なり、個別に実施することで支援が円滑に進められるため、統合・連携はできない。 改善案 対象施設が異なり、個別に実施することで支援が円滑に進められるため、統合・連携はできない。 改善案 削減の余地はない 理由・ 改善案 の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか? 消毒に要する費用の2分の1を補助するもので、上限額も定めており、削減はできない。 改善案 で う受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか? 神助金を交付を受ける障がい者施設等が受益者であるが、その受益者から負担を求めるものではない。 改善案 の ((())	当性評	市が行わなければならない		新型コロナウイルス感染症対策を実施するのは市の責務である。
理由・改善案  ②事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?  「成果向上余地がない」 理由・改善案  「の類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか? 類似事務事業はない 理由・対象施設が異なり、個別に実施することで支援が円滑に進められるため、統合・連携はできない。 改善案  「の事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか? 理由・対象を対象を対象を表します。 理由・政善案  「の受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか? 理由・改善業の表記を対象を表しませずに事業であるが、その受益者から負担を求めるものではない。 改善案  「の受益者負担を求める必要が 理由・ない。 な善案  「の受益者負担を求める必要が ない。 な善案  「の受益者負担を求める必要が ない。 な善案  「の受益者負担を求める必要が ない。 な善案 の要益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか? 理由・ない。 なお、 ない。 なお、 ない。 ない。 なお、 まずない。 なお、 まずない。 なお、 まずない。 ない。 なお、 まずない。 なお、 まずない。 なが、 まずない。 ない。 なお、 まずない。 なが、 まずない。 なが、 まずない。 なが、 まずない。 ない。 なが、 まずない。 ない。 ない。 なが、 まずない。 なが、 まずない。 なが、 まずない。 ない。 なが、 まずない。 なが、 まずない。 なが、 まずない。 ない。 なが、 まずない。 ない。 ない。 なが、 まずない。 ない。 ない。 ない。 なが、 まずない。 ない。 なが、 まずない。 ない。 ない。 ない。 なが、 まずない。 ない。 ない。 なが、 まずない。 なが、 まずない。 ながまない。 まずない。 ながまない。 まずない。 などの、 まずない。 などの、 まずない。 ながまない。 まずない。 などの、 まずない。 なきなが、 まずない。 まずない。 なきながない。 まずない。 まずない。 まずない。 まずない。 まずない。 まずない。 なきながないまがない。 まずない。 まずない。 なきなない。 まずない。 まずないる。 まずない。 まずないるい。 まずない。 まずない。 まずない。 まずないるいるい。 まずない。 まずない。 まずない。 まずないるい。 まずない。 まずないるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいる	価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
理由・改善案   福助率と補助額の上限は適正であり、成果向上の余地はない。		妥当である		施設を消毒することは感染症拡大防止対策として有効であり、対象と意図は妥当である。
理由・ 改善案   で果向上余地がない   理由・ 改善案   で表している。		④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
類似事務事業名   佐野市保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業ほか 類似事務事業はない 理由・ 改善案 理由・ 改善案	劾	成果向上余地がない		補助率と補助額の上限は適正であり、成果向上の余地はない。
個 類似事務事業はない	性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
理由・ ・類似事務事業があれば、名称を記入  対 ⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?			類似事	務事業名 佐野市保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業ほか
*類似事務事業があれば、名称を記入  効 ⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?  理由・	1Ш	類似事務事業はない		対象施設が異なり、個別に実施することで支援が円滑に進められるため、統合・連携はできない。
平性 削減の余地はない 理由・改善案 消毒に要する費用の2分の1を補助するもので、上限額も定めており、削減はできない。		* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善系	
理由・改善案  理由・改善案  ②受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?  受益者負担を求める必要が ない  ②登益者負担を求める必要が ない  ②参益者負担を求める必要が ない  ②参数者のは、となるが、その受益者がら負担を求めるものでは ない。  ②参数者のは、となるが、その受益者がら負担を求めるものでは ない。  ②参数者のは、・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)  新型コロナウイルスまん延防止対策費補助金交付制度が新たに創設されれば終了となる。		⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
平 受益者負担を求める必要が 理由・ ない。	性評価	削減の余地はない		消毒に要する費用の2分の1を補助するもので、上限額も定めており、削減はできない。
世 受益者負担を求める必要が 改善案 ない。 改善案 ない。 改善案 (8)本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)		⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
合 新型コロナウイルスまん延防止対策費補助金交付制度が新たに創設されれば終了となる。 評	性評			
評	総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
	評	新型コロナウイルスまん延防	正対策	き補助金交付制度が新たに創設されれば終了となる。

(1)	(1)今後の事務事業の方向性							(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
廃止		止・休 の領域						
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します。	ĺ		コスト				
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
佐野市新型コロナウイル 度の創設により廃止。	佐野市新型コロナウイルス感染症まん延防止対策費補助金交付制 度の創設により廃止。							
		或 維 果 持			×			
			低下		×	×		

作成日令和 3 年 7 月 9 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 2 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 重度心身障がい者医療費助成事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 市単独事業·国県補助事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 国県補助事業 短縮コード 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 会計 款 目 区 直営 実施方法 科目 5470 一般 3 重度心身障がい者医療費助成事業 分 現金・現物給付事業 事業分類 障害者の日常生活及び社会生 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し 昭和48年度~ 法令 活を総合的に支援するための法 計画 市長市政公約 該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

財源内訳 単位

正規職員従事人数

のべ業務時間

人件費計(B)

トータルコスト(A)+(B)

時間

千円

千円

H29年度(実績)

2 000

7,632

153,268

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u>(1</u>	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
U			<b>+#</b>	娃(仝和0年	度に行った主	<i>+</i> >活動由家	`						
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1- 11-	+皮天	根(7/4/4/	反に1]つに土	は心動内谷	)						
	身体障害者手帳1·2級、療育手帳A1·A2又は   IQ35以下及び身体障害者手帳3級か4級で	事業概要と同様。											
	IQ50以下及び昇体障害有子帳5級が4級で IQ50以下の重度心身障害者の方に対して、医												
	療費における保険給付の一部負担金等の額												
	の助成。												
			単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度					
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	甲拉	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)					
		助成申請件数	件	37,771	38,789	39,915	38,981						
		受給者数(医療費助成を受け た人数)	人	1,803	1,758	1,725	1,712						
	S. 110.1	象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
	重度心身障がい者医療費助成対象者の方。 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>					
		助成対象者数(受給資格者証の交付を受けた人数)	人	1,947	1,969	2,023	2,025						
								•••••					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5 な状態にしたいのですか?)	は状態にしたいのですか?)										
的	医療費における経済的な負担軽減を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
		受給者数/助成対象者数	%	92.6	89.3	85.3	84.5						
4	)結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)					
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220					
(*	2)総事業費の推移·内訳												
	2/心学术具切证物"MM" U20年度(史结)	口20年度(中纬)		(中体)	ロの左曲	· / / - \	D2年由	/ D 1= \					

		国庫支出金	千円																
		県支出金	千円	6	9,033	7	73,424	7	7,037	-	76,137								
		地方債	千円																
		その他	千円																
		一般財源 千円 76,603		79,175		82,877		81,765											
	事	事業費計(A) 千円 145,636 152,599		52,599	159,914		157,902		0										
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費						
±4	費										消耗品費	18	消耗品費	38	消耗品費	58	消耗品費	35	
7.	X			通信運搬費	15	通信運搬費	14	通信運搬費	17	通信運搬費	15								
	<b>=</b>	車業患の		電算委託料	0	医療給付費	152,547	電算委託料	55	医療給付費	157,852								
		事業費の   千	千円	医療給付費	145,602			医療給付費	159,785										
		F 3 E/X			<u> </u>														
					<u> </u>														
					1														

2.000

7,642

160,241

R1年度(実績)

2.000

7,630

167,544

R2年度(実績)

2

2.000

7,274

165,176

R3年度(目標)

0

0

H30年度(実績)

事務事業名 重度心身障がい者医療費助成事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 | 担当係 | 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和48年4月、県は重度心身障がい者の方の経済的、精神的負担の軽減を図るため、医療費助 きっかけで開始しましたか? 成の補助事業を創設した。市も同時に医療費助成事業を開始した。 平成20年4月、県は65歳以上74歳以下の方に対し、後期高齢者医療制度の加入を助成対象の要件とする見直しを行うが、平成21年4月その要件を撤廃し、保険の種類に関わらず医療費総額 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて の1割を上限に助成することとした。平成21年度に医療保険課から障がい福祉課へ事務を移行し どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 医療費助成制度について、現物給付制度にすべきという意見を、市議会、市民から要望が出てい 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	<b>,</b>

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	医療費の助成を行い経済的な負担を軽減することは、受診の機会を促進し、健康を保持することで日常生活への支援につながる。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	重度心身障がい者に対して、経済的な負担の軽減を図り、日常生活への支援を行うことは市の責務である。									
価												
	妥当である	理由· 改善案	医療費助成は負担軽減が図られ、対象と意図は妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	身体障害者手帳の交付申請と同時に助成対象者の把握や手続き等を行うなど、助成対象者に対し ワンストップ化と医療費助成事業の周知が図られるようになっている。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由· 改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	財源の一部を県からの補助で賄っており、事業費の大半が扶助費のため、これ以上削減はできない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	医療費の助成を行う事業であり、受益者負担を求める余地はない。 非課税世帯を除き、医療機関1か所につき月500円の自己負担が発生するが、市独自の施策により その自己負担分も助成している。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	事業の廃止等は、重度の障	がい者へ	の経済的な負担を強いるのもであり、休止や廃止はできない。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2	)改革	・改善	による丼	胡待効	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	Γ		コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	J !	成 果 持		0	×	
		低 下		×	×	

作成日 令和 3 年 7 月 9

市長市政公約

該当なし

評価対象年度 令和 2 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 障がい児通所給付事業 担当 担当部 こども福祉部 担当課障がい福祉課 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 組織 担当係 障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之 策 3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 2 障がい者の社会参加と自立の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 日常生活と社会参加への支援 市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 款 予算 区 一部委託 実施方法 科目 障がい児通所給付事業 5925 一般 3 2 分 事業分類 その他直接サービス提供事業 リーディングプロジェクト 根拠 児童福祉法 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 平成24年度~

条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

È	7 1 10 1 FIG. 1 10 Hay 1461 High										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年	F度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容	)				
	支援が必要な障がい児に対し、障がい児通所 (児童発達支援、医療型児童発達、放課後等 デイサービス、保育所等訪問支援)に係る給 付費の支給決定を行う。	事業概要と同様。									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		障がい児通所給付サービス利 用人数	人	521	545	736	642				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	  -  -									
		+ 7 <i>I</i>									
	支援の必要性が認められる障がい児。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		障がい児通所給付申請者	人	521	545	736	642				
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)									
的	障がい児が必要なサービスを受けることができ、家庭や地域等で安心した自立生活を送る	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
	ことができる。	障がい児通所給付サービス利用実 人数/障がい児通所給付申請者	%	100	100	100	100				
④結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
		障がい福祉サービス(介護給付、 訓練等給付)月平均利用者数	人	1,472	1,560	1,619	1,655	1,220			
	い 公古 世帯 の 世 移 「中記										

(a) (v) = # #	0 14 15 J-50
(2)総事業費	(/) 雅移•闪訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	[)	R3年度(	目標)		
		国庫支出金	千円	9	8,528	11	8,763	15	8,858	181,070					
		県支出金	千円	4	9,264	59,381		7	9,429	90,535					
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円	6	3,989	9	7,023	120,438		143,425					
	車	事業費計(A)	千円	21	1,781	27	5,167	35	8,725		5,030	0			
	業	事業費の 内訳		***	事業費	項目	事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費		
投						障がい児通所給付費	211,781	障がい児通所給付費	275,167	障がい児通所給付費	358,725	障がい児通所給付費	415,030		
入							ļ				ļ				
量			~				ļ		 						
			千円				ļ								
							ļ								
							ļ		 						
							ļ								
	1	正規職員従事人数	,		1		1		1		1				
	/	のべ業務時間	時間		964	964			964		964				
	書	人件費計(B)	千円	3,679		3,683		3,678				0			
	<b>/</b> _/	タルコスト(A)+(B)			5,460		8.850		2,403			0			
	1	>>>   (A) + (B)	111	21	J, <del>4</del> 00	ZI	0,000	30	2,403	41	0,330		U		

事務事業名 障がい児通所給付事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 「障害者自立支援法における、介護給付事業として実施している児童デイサービスとして開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成24年4月に根拠法令が児童福祉法に位置づけられ、児童発達支援、放課後等デイサービス、 保育所等訪問等の事業に再編された。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由• 改善案	障がい児通所を利用することで、家庭や地域等で安心、自立した生活を送ることは、社会との接点を持つことになり、市の政策体系に結びつく。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	児童福祉法において、市が行うものと定められているため。									
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?											
	妥当である	理由· 改善案	サービスを必要とする障がい児を対象とした事業であり、対象と意図は妥当。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	法律等で定められたサービスを提供する事業であり、成果向上の余地はない。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	法律等で定められたサービスの提供に対して、決められた通所給付費を支出するものであり、削減 の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由• 改善案	法令で定められた基準に基づき受益者負担を求めるものであり、適正である。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	障がい児に対する児童福祉	法のサー	ビスがなくなれば事業終了になるが、法令が改正されない限り事業は終了しない。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革			要
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	F.	龙 維果 持		0	×	
		低下		×	×	

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 9 日 政策体系⊐ード 3322

評価·事後評価) 事後評価(A·B表)
こども福祉部 担当課 障がい福祉課
障がい福祉係 担当課長名 栗原靖之
業·継続事業 <mark>継続事業</mark>
事業·一般事業 一般事業
·国県補助事業 市単独事業
業·義務的事業 任意的事業
施方法 <mark>直営</mark>
業分類 講座・教室・イベント等開催事業
ゲプロジェクト 該当なし
市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	〕手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年	度に行った主	な活動内容	)					
	ることにより、身体、知的障がい者の方の健康 の保持、増進を図ると共に、県民の障がい者 の理解を深め、障がい者の自立と社会参加を 促進。 陸上競技、アーチェリー、卓球、フライングディ	9月27日に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。										
	スクなどの競技を実施。 市では、主に身体障がい者の参加を支援	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)				
	し、知的障がい者は社会福祉法人や家族会の 自主事業として参加。	身体障がい者の参加者数	人	12	0	0	0	(元之)				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)										
	・身体障がい者  ・知的障がい者(自主参加)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績</u> )	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>見込</u> )				
		身体障がい者数	人	3,641	3,591	3,649	3,742					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)										
的	・スポーツを通じて、障がい者の体力・身体機能の維持・向上及び社会参加の促進を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		参加者数/身体障がい者数	%	0.33	0.00	0.00	0.00					
④結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	障がい者(児)とその家族が自分らしく生活で きる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
		移動支援事業利用者数	人	89	86	82	53	89				
	い 公 東 業 弗 の 世 段 「中 記											

(2	)総	事業費の推	移•内	沢									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	:績)	R1年度(実	績)	R2年度(実	績)	R3年度(目:	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	円									
	車	事業費計(A) 千円			0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
え													
量		事業費の	~ m										
		内訳	千円										
	ı	正規職員従事人数	,		7		1		2		2		
	· ` \		時間	80		15			20		20		
	費	人件費計(B)	千円			57		76		73			
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		305 305		57		76		73		0

事務事業名 県障がい者スポーツ大会参加支援事業 担当部 こども福祉部 担当課 障がい福祉課 担当係 障がい福祉係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 障がい者スポーツのの全国大会は既に身体、知的の障がい者の方が一緒に大会に参加していたこ きっかけで開始しましたか? ともあり、平成17年度から身体と知的障がい者の方が統合された大会として開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 福祉団体会員の高齢化の進行により、参加する障がい者が減少傾向となっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 参加者から出場競技数1人1種目と制限されてしまうのが不満であるとの意見を聞いている。(出場 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 者が多いため、円滑な大会運営図るうえでの県の方針となっている。)

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u>以上                                    </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	障がいのある人がスポーツを通じて、健康の保持・増進及び社会参加と自立の促進が図れるため、 意図は結果に結びつく。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	障がい者の社会参加を促進することは、市の責務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	障がいのある人がスポーツ大会を通じて、健康の保持、増進及び社会参加と自立の促進が図れるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	福祉団体を通じての呼び掛けや広報等のPRを実施しているが、競技に参加するという性格上、多くの身体障がい者の参加は得られない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	ᄬᇄᆂᅑᆂᆘᆛᅩᆛᄀᅝᄼᆉ	類似事	務事業名 両毛広域身体障がい者スポーツ大会開催事業
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	主催者・参加対象者等が異なるため、統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業実施にあたっての予算措置のない事務事業である。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	参加者の利便性から会場までの交通手段を提供するものであり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	県障がい者スポーツ大会への	の参加を	支援することで、社会参加を促進するものであり、休止や廃止はできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁) とその解決策								解決すぐ	き		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コスト										
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加							
		向上										
	اِ ا	成 維果 持		0	×							
		低下		×	×							

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 3 年 7 月 7 日 政策体系⊐ード 3322

		•																				
主教	事務事業名			田沼行政センター各種受付・相談事務								評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)							
<b>→</b> 122	学术石	ľ	ш /П	T J JJJJJ	ر نا	/ <b>/</b> _	П'	性又	ם בדרי ניו	火于仍		担当	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター						
	基本目標	票 (	3 健·	やかて	で元:	気に	:暮ら	っせるまちづくり				組織	担当係	総務係	担当課長名	齋藤 勝						
政策	政策	1	3 助	け合し	・生	きが	いを	実感で	できるま	ちづくり		新規事業	僕•継続事業	継続事業								
体系	施策	2	2 障:	がいま	首の:	社会	参加	と自s	なの推進	の推進			実施計画導	事業•一般事業	一般事業							
	基本事業	2	2 日常生活と社会参加への支援									事市	単独事業	•国県補助事業	市単独事業							
	短縮コー	1,	会計	款	7	項	田			予算細事業名		, 業 【	壬意的事業	僕•義務的事業	任意的事業							
予算 科目																		区	実力	<b>施方法</b>		直営
17 11												分一	事	業分類	証明書交	付•登録等事務						
事業	事業 単年度網		単年度繰り返し 期間 平成16年度~ 年度 法令 執務 条例等 は毎					佐野市事務分掌規則·佐 執務時間外窓口業務実			リーディン	グプロジェクト	該当なし									
計画			り込	期	間	一水口	0十尺	十尺	条例等	執伤时间が芯口未伤夫/   領	心女		市長	市政公約	討	核当なし						
					_			•														

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	7 1 10 7 10 7 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2	年度実	績(令和2年)	度に行った主	な活動内容	)	
	き高齢課及び健康増進課所管の各種申請受付事務やそれに伴う相談を田沼田沼行政センター総務係で受け、その申請書や相談内容を本課へ送達する。 ・身体障害者手帳交付申請	左記事業概要と同様						
	<ul><li>・自立支援医療(更生医療)支給認定申請</li><li>・後期高齢者医療保険各種申請ほか</li></ul>	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		各種申請書受付	件	2,637	2,688	2,485	2,253	2,253
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	田沼地区に住所を有する市民	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(見込)</u>
		田沼地区人口	人	27,023	26,800	26,647	26,472	26,472
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	ナルギニナンのですから)						
		している。このでもから)		00左曲	00左曲	D1 左座	DO左曲	DO 左 库
μŋ	申請内容を確認し、正確に本課に送付する。	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		送付数/申請数	%	100	100	100	100	100
0								
<b>(4</b> )	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	障がい者(児)が自立した日常生活を送れる。	上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		介護給付及び障がい児通所 給付利用者数	人	1,785	1,840	1,698	1,733	1,733
(2	2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	29年度(実績	責)	30年度(実績	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実	績)	R3年度(目	]標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費	事業費の 内訳											
入													
量													
			千円										
					<b>.</b>								
					<b>.</b>								
		正規職員従事人数	人	••••••	4		4		4		4		4
		のべ業務時間			570		600		600		600		600
	費	人件費計(B)			2,175		2,293		2,289		2,182		2,182
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		2,175		2,293		2,289		2,182		2,182

事務事業名 田沼行政センター各種受付・相談事務 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係 総務係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような | 合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に合併前と同じような行政サービスが受けられきっかけで開始しましたか? | 合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に合併前と同じような行政サービスが受けられるよう田沼総合窓口課が設置され、平成27年12月に田沼行政センターと名称が変更された。 | 合併に伴って新設された窓口業務であるため、合併後16年の間に係の統合や人員削減等変化し国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? | ②この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? | 総合窓口課(現 行政センター)は、地域住民の利便性や市民サービスを確保するために設置要望が強く、議会においても要望質疑があった、(平成17年第1回定例会)

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
	結びついている	理由· 改善案	地域住民に利用しやすい窓口環境を整えることは、質の高い市民サービスの提供につながる。					
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	合併に伴い各行政センターで各種受付、相談事務が以前と変わらない状態でできるようにすることは、市が行う行政サービスとして妥当であり、実施する責務がある。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	合併に伴い市のエリアが拡大したため、市民が合併以前と変わらない状態で申請できるようにするための事業であるので、対象と意図は妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がない	理由・ であり、これ以上の向上余地はない。 改善案						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評		類似事	務事業名					
価	類似事務事業はない	理由· 改善案						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾						
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務事業の改善余地がないため、これ以上削減の余地はない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由• 改善案	各種受付、相談事務において、受益者負担を求める余地はない。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合	地域住民に対して、合併以	前と同等	の行政サービスを提供するという事業であるため、今後においても休止廃止はできない。					
評価								

(1)	今後の事務事業の方向性	(2)	改革	・改善/	による丼	期待効果	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				止の場 は改革			
*評価結果に基づいた		コスト					
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
			向上				
		月	推持		0	×	
			低下		×	×	